



日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター
2008年4~6月分 ニュースレター(活動報告)

目 次

業務日程	4
事業報告		
· JSPS ロンドン事業「同窓会フェローへの共同研究支援」開始	7
· JSPS ロンドン・The Royal Society 主催 The Royal Society / JSPS "Philosophical Transaction B" 日本特集号出版記念シンポジウム	7
· JSPS ロンドン・信州大学・ケンブリッジ大学共催 生体肝移植シンポジウム	8
· Embassy Information Day における JSPS フェローシップ説明	9
· 外国人特別研究員(欧米短期)事業申請受付状況	10
· Pre Departure Seminar 及び Alumni Evening 開催	11
· JSPS 本部研究助成課の訪英調査	12
· イーストアングリア大学及びセインズベリー日本藝術研究所訪問	13
· 日英産学連携に関する打合せ	14
· ESRC との意見交換会	15
· Clifton Scientific Trust 理事長との意見交換会	15
英国学術事情		
· HEFCE 大学リーグテーブル(大学ランキング)に関する調査報告書	16
· HEFCE 大学の寄付収入促進のマッチング・ファンド	16
· HEFCE 新しい研究評価(REF)の導入に向けた動向 / 第6回研究評価(RAE2008)の概要	18
· HEFCE の動向	24
· HEFCE 事務総長とオックスフォード大学長(Vice-Chancellor)の人事異動	26
· HEFCE 南東イングランド地域物理学連携事業	26
· The Times Good University Guide 2009	29
· HEPI レポートに対する UUK 会長コメント	30
· 英国の高等教育分野の 2006 年度財務概況(HESA データ)	31
· 英国の大学のミッション・グループ	33
· QAA マンチェスター会議	34
· EPSRC 新プログラム構成に対応した組織改編	35
· EPSRC サンドピット	36
· EPSRC/NSF 共催 アカウンタビリティに関する国際ワークショップ	39
· ニュートン国際フェローシップの創設	39
· 科学・イノベーション国民対話専門家センターの創設	41
· イノベーション・ネーション白書に関する DIUS のその後	44
· グローバル・サイエンス・イノベーション・フォーラム(GSIF: "じーしふ")	44
· RCUK の国際関連の動向	45
· 理研 RAL 支所 / 大型放射光施設ダイアモンド	47
· JST 戦略的国際科学技術協力推進事業に係る日英政府間合意	48

・ヒト・動物混合胚の作成を禁止する修正法案否決	4 8
・文部科学省奨学生元留学生の追跡調査(JETRO ロンドン)	4 9
・イノベーション・ネーション - イノベーションのための新しい戦略 - (FST 講演会)	5 0
在英政府関連団体連絡協議会		
・在英科学技術タスクフォース(新規)	5 2
・広報連絡会議	5 2
・研究所長等会議	5 3
・ロンドン法務研究会(人事管理に際しての実務的な注意点)	5 3
ロンドン管理業務事情		
・小切手の紛失、郵便事故	5 4
・車で外に出られない！	5 4
トピックス		
・木村大学評価・学位授与機構長、Dr. Rama Thirunamachandran 元 HEFCE 研究・イノベーション・技能部長、古川 JSPS ロンドンセンター長の意見交換	5 6
・岩瀬文部科学省科学技術・学術総括官の訪英	5 6
・加藤文部科学省科学技術・学術政策局国際交流官の訪英	5 6
・加藤 JST 国際部調査役一行の来訪	5 7
・David Warren 次期駐日英国大使送別レセプション	5 7
・日英議員連盟 海老原大使歓迎会	5 8
・英国王立園芸協会主催チャーチルシーフラワーショウ日本庭園開園式	5 8
・CHRISTIE'S 内覧会出席	5 8
・信州大学一行の来訪	5 9
・ケンブリッジ大学クレアホール Nami Morris Development Officer 来訪	5 9
・戸田グラスゴー大学ビジネス開発マネジャーの来訪	5 9
・武内東京大学国際連携本部長一行来訪	6 0
・慶應義塾ニューヨーク学院野津教諭来訪	6 0
・法政大学欧州研究センター新旧副所長の来訪	6 0
・国際交流基金 講演会“Japanese Primary Education and Its Relevance for Britain”	6 1
～新スタッフ紹介～		
・小野アドバイザー、山口国際協力員、島国際協力員着任	6 1

~ Recent Dialogues ~

- 今四半期に JSPS London が接触した主な人物 -

【在英英国人】

HE Dr Ian Pearson MP, Minister of State for Science and Innovation

HE Mr David Warren, Ambassador-designate to Japan

Dr Kate Starkey, Head, EU Research Policy Team, International Unit, DIUS
 Dr Alan Monks, Senior Policy Adviser, International Unit, DIUS
 Mr Ian Hughes, Co-ordinator, British-Japanese Parliamentary Group
 Prof Ian Diamand, Chief Executive, RCUK
 Dr Sophie Laurie, Head of International, RCUK
 Dr Gareth MacDonald, Head of Assurance, RCUK
 Dr Rama Thirunamachandran, Director (Research, Innovation and Skills), HEFCE
 Prof Lorna Casselton FRS(Fellow of Royal Society), Foreign Secretary and Vice-President, The Royal Society
 Prof Georgina Mace FRS, Editor, The Royal Society Philosophical Transactions B, Imperial College London
 Dr Andrew Mackintosh, Chief Executive, The Royal Society
 Dr Hans Hagen, Senior Manager (International) Grant Section, The Royal Society
 Prof Stuart Ward, Director of Corporate Services, EPSRC
 Prof Duncan Gallie FBA, Foreign Secretary, The British Academy
 Peter Saraga OBE FREng, Foreign Secretary, The Royal Academy of Engineering
 Dr Andrew Taylor, Director, Facility Development and Operations Directorate, Head, ISIS, STFC(Science and Technology Facilities Council)
 Dr Stephen Struthers, Policy and Resources Division, ESRC,
 Ms Ruth Lee, Associate Director for International Strategy, ESRC
 Dr Judith Hooper, Director of Finance and Planning, AHRC
 Dr Christine C. Boesz, Inspector General, NSF
 Dr Paul Luzio FRCPath, FIBiol, FMedSci, St Edmund's College, University of Cambridge
 Prof J Andrew Bradley, University of Cambridge
 Ms Nami Morris, Development Officer, Clare Hall, University of Cambridge
 Prof Semir Zeki FRS, University College London
 Prof Geof Tomlinson, Pro-Vice-Chancellor for Research, University of Sheffield
 Prof Peter Mantale, University of Sheffield
 Prof Bill Macmillan, Vice-Chancellor, University of East Anglia
 Prof Trevor Davies, Pro-Vice-Chancellor, University of East Anglia
 Dr Ian Carter, Director of Research, University of Liverpool
 Prof Simon Kaner, Assistant Director, Sainsbury Institute for the Study of Japanese Arts and Cultures
 Prof Angus Lockyer, Lecturer in Japanese History, SOAS
 Dr Eric Albone, Director, Clifton Scientific Trust
 Dr Jeremy Barraud, Director of Programmes, Daiwa Anglo-Japanese Foundation

【在英邦人】

野上在英日本大使、海老原新大使、平松・高岡・水鳥公使、松浦・岡本・横山・林・酒井一等書記官
 増田 JETRO ロンドン次長、長谷部次長、小松アドバイザー、田中科学・技術・産業課長
 務台 CLAIR ロンドン所長
 石田国際交流基金ロンドン所長
 奥田 JNTO ロンドン所長、吉田新所長

高橋在英日本商工会議所事務総長
 村上日本クラブ事務局長
 永井 JAL ロンドン支店ロンドン営業所長
 松崎理研 RAL 支所長
 登田キャンサー・リサーチ UK ロンドン研究所シニア・サイエンティスト
 山崎オックスフォード大学リサーチ・アソシエイト、西野オックスフォード大学 JSPS 海外特別研究員
 永瀬インペリアル・カレッジロンドンリウマチ学ケネディー研究所教授
 水田サウサンプトン大学教授、土屋サウサンプトン大学レクチャラー
 三嶋ケンブリッジ大学ガードン研究所シニア・リサーチ・フェロー
 戸田グラスゴー大学ビジネス開発マネジャー
 武藤法政大学欧州研究センター副所長、福多次期副所長

【日本等からの出張者】

岩瀬文部科学省科学技術・学術総括官
 加藤文部科学省科学技術・学術政策局国際交流官
 落合文部科学省研究振興局学術研究助成課係長
 木村大学評価・学位授与機構長
 加藤 JST 国際部調査役
 入来理研脳科学総合研究センター博士
 岡野慶應義塾大学医学部教授
 二井岩手医科大学薬学部教授
 武内東大国際連携本部長
 橋本信州大学副学長
 橋倉信州大学医学部付属病院移植医療センター長
 幕内日本赤十字社医療センター院長
 野津慶應義塾ニューヨーク学院教諭
 JSPS 本部研究助成課調査チーム

業務日程

4月

- 1日 小野アドバイザー、山口国際協力員、島国際協力員着任
- 2日 橋本信州大学副学長来訪 (古川・関口・島)
 Prof Tomlinson シェフィールド大学副学長来訪 (古川・関口・山口・Watson)
 JETRO 法務研究会出席 (古川)
- 8日 国際交流基金講演会出席 (古川・関口・小野・山口・島)
- 9日 Martyn Kingsbury, JSPS ロンドン同窓会長との打合せ (古川・関口・Watson)
- 14日 松浦・岡本在英日本国大使館(以下、在英大)一等書記官との打合せ (古川・関口・小野)
 小松 JETRO アドバイザーとの打合せ (古川)
- 15日 広報連絡会議出席(於 JAL ロンドンオフィス) (古川)
- 16日 野上在英大使送別会出席 (古川)
- 17日 イーストアングリア大学及びセインズベリー日本藝術研究所訪問 (~18日) (古川・山口)

22日 日本出張(海外研究連絡センター長会議出席等) (~5月10日) (古川)

CLAIR 講演会出席 (小野・山口)

23日 Programme Information Exchange に関するミーティング出席 (於在英大) (島・Watson).

30日 岩瀬文部科学省科学技術・学術総括官 DIUS 訪問等随行 (小野)

5月

12日 Dr Eric Albone, Clifton Scientific Trust 理事長来訪 (古川・Watson)

13日 Philosophical B シンポ会場下見及び事前打合せ (於在英大) (古川・関口・山口・Watson)

14日 【加藤文部科学省国際交流官同行】田中 JETRO ロンドン課長との打合せ (古川・小野)

15日 【加藤文部科学省国際交流官同行】JSPS 来訪、DIUS、UCL、在英大(RCUK との会談含む)訪問 (古川・関口・小野)

みやびオープニングレセプション出席 (古川)

16日 【加藤文部科学省国際交流官同行】理研 RAL/Diamond 訪問 (古川・小野)

19日 CHRISTIE'S 内覧会出席 (古川・山口)

20日 英国王立園芸協会主催チャーリーフラワーショウ 日本庭園開園式出席 (古川)

21日 JETRO 法務研究会出席 (関口)

22日 St Pancras Church レセプション出席 (古川)

23日 Pre Departure Seminar 及び Alumni Evening 開催 (全員)

28日 ESRC との意見交換 (古川・関口・Watson)

The Royal Society とのシンポジウム打合せ (古川・関口・山口・Watson)

29日 木村大学評価・学位授与機構長一行出迎え(古川・山口・島)

30日 木村大学評価・学位授与機構長、Dr Rama Thirunamachandran, Director (Research, Innovation and Skills), HEFCE とのミーティング (古川・関口・小野・Watson)

31日 Major Generals Review(佐々木大学評価・学位授与機構評価企画・国際課長一行帯同) (古川)

6月

2日 武内東大国際連携本部長一行来訪 (古川・関口・小野)

3日 佐々木大学評価・学位授与機構評価企画・国際課長一行との打合せ (古川)

QAA's Annual Subscriber's Meeting 出席 (於 Manchester) (古川)

武内東大国際連携本部長同行 (~5日) (関口)

4日 QAA's Annual Subscriber's Meeting 出席(於 Manchester) (古川)

Newton Fellowship 開始レセプション出席 (於 Sixty One Whitehall) (古川)

5日 奥田 JNTO 所長及び務台 CLAIR 所長との打合せ (古川)

9日 JSPS ロンドン・信州大学・ケンブリッジ大学共催 生体肝移植シンポジウム夕食会 (古川・関口・島)

10日 JSPS ロンドン・信州大学・ケンブリッジ大学共催 生体肝移植シンポジウム (~11日) (古川・関口・島)

大和日英基金セミナー出席 (小野)

11日 戸田グラスゴー大学ビジネス開発マネジャー来訪 (古川・関口・小野・山口)

12日 橋倉信州大学医学部付属病院移植医療センター長来訪 (古川・関口・島)

加藤 JST 国際部調査役一行及び松浦一等書記官来訪 (古川・関口・小野)

野津慶應義塾ニューヨーク学院教諭来訪 (古川・長川)

漫画自慢コンペティション開始レセプション出席 (於在英大) (古川)

13日 研究所長等会議出席 (於 JETRO) (古川)

14日 Philosophical Transaction B 出版記念シンポジウム日本側講演者出迎え (古川・関口・島)

及び打合せ（古川・関口）

- 15日 Philosophical Transaction B 出版記念シンポジウム日本側講演者との打合せ（古川）
- 16日 Philosophical Transaction B 出版記念シンポジウム（於在英大）（全員）
- 18日 Embassy Information Day 出席（於在英大）（古川・関口・島・Watson）
在英日本商工会議所・日本クラブ共催 海老原大使歓迎会出席（古川）
横山在英大一等書記官との打合せ（古川）
- 19日 広報連絡会議出席（於 CLAIR）（古川）
Accountability Workshop Liverpool(EPSRC, NSF 主催)（関口・小野）及びレセプション
(古川・関口・小野)
- 20日 Accountability Workshop Liverpool(EPSRC, NSF 主催)（～21日）（古川・関口・小野）
- 22日 JSPS 本部研究助成課の訪英調査対応（～27日）（小野）
- 23日 JSPS 本部研究助成課職員の来訪（古川・関口・小野・山口・島）
【JSPS 本部研究助成課の訪英調査】Cancer Research UK 訪問（古川・小野）
JNTO 奥田所長、吉田新所長来訪（古川）
David Warren 次期駐日英国大使送別レセプション出席（於在英大）（古川）
- 24日 日英議員連盟 海老原大使歓迎会（於 国会議事堂）（古川）
【JSPS 本部研究助成課の訪英調査】オックスフォード大学訪問（関口・小野）
- 25日 Ms Nami Morris, Development Officer, Clare Hall, University of Cambridge 来訪（古川・関口）
【JSPS 本部研究助成課の訪英調査】インペリアル・カレッジ訪問（小野・山口）
JSPS 本部研究助成課職員との夕食会（古川・関口・小野・山口・島）
- 26日 【JSPS 本部研究助成課の訪英調査】サウサンプトン大学訪問（関口・小野・山口）
- 27日 【JSPS 本部研究助成課の訪英調査】ケンブリッジ大学訪問（小野・島）
JNTO 新事務所開所式（古川・関口）
- 30日 法政大学欧州研究センター新旧副所長の来訪（古川・関口・小野）
国際交流基金講演会出席（古川・関口・小野・島）

事業報告

JSPS ロンドン事業「同窓会フェローへの共同研究支援」開始

同窓会員に対する助成を目的とした JSPS ロンドンの新スキーム (JSPS London Alumni Support Scheme) は、2008 年 3 月に募集を締め切った。2 週間程度の通知期間しかなかったにも関わらず、13 件の申請を集めた。選考に当たっては、同窓会会長である、Martyn Kingsbury (Lecturer, ICL) を迎え、古川センター長と厳正なレビューを行った。

採用者は以下 4 名となった。

Surname	Firstname	Current Affiliation	Position	Japanese Counterpart
Connon	Che	School of Pharmacy, University of Reading	RCUK fellow	Doshisha University, Research Center for Regenerative Medicine Dr Noriko Koizumi
Goodridge	Ruth	Rapid Manufaturing Research Group, Loughborough University	Research Associate	Toyota Technological Institute Prof Masami Okamoto
Person	Chris	SPIRE Instrument Control Centre, Rutherford Appleton Laboratory	SPIRE Instrument Control Centre Scientist	Institute of Space and Astronautical Science Prof Hideo Matsuhara
Martin	Stephen	Animal and Planet Sciences, University of Sheffield	Postdoctoral Research Associate	Kyoto University, Center for Ecological Research Dr J Takahashi

各採択者には、日本との研究協力の維持・強化のための学術活動経費(渡航旅費、滞在費)が支給される。助成の上限は 1 名につき 2,000 ポンド。4 名は、2008 年度内にそれぞれの研究計画に基づき、日本の受入機関で共同研究を推進することとなる。

(関口)

JSPS ロンドン・The Royal Society 主催

The Royal Society / JSPS “Philosophical Transaction B”日本特集号出版記念シンポジウム

The Royal Society / JSPS “Philosophical Transaction B”日本特集号出版記念シンポジウムが、JSPS ロンドンと The Royal Society(王立協会)との主催により、6 月 16 日に在ロンドン日本大使館にて開催された。

“Philosophical Transaction”は、1665 年に創刊された自然科学分野における 350 年の歴史ある学術誌であり、その後 A(数物系)、B(生物系)の二本立てとなった。この号では、日本が誇る最先端の生物学が

特集されている。なお、同誌に日本が特集されるのは、この科学誌の長い歴史の中でも初めてのことであり、iPS 細胞研究の第一人者である京大山中伸弥教授も執筆者の一人である。

今回のシンポジウムは、同号で特集された日本の先端の生物学を英国及び国際的に広く紹介するとともに、日英の研究協力を促進する目的で行われたものである。なお、同シンポジウムは、日英の外交関係樹立から 150 年を記念する「JAPAN-UK150」事業として承認され、在ロンドン日本大使館からの全面的な協力をいただいた。

当日は、大学、研究機関等から約 100 名の聴講者が集い、古川 JSPS ロンドンセンター長の司会により進行した。初めに、Philosophical Transaction B 現編集長であるジョージナ・マイス教授の挨拶、続いて海老原在ロンドン日本大使の開会の辞、日本特集号の発起人であり元編集長のユニバーシティ・カレッジ・ロンドンのセミール・ゼキ教授による出版経緯紹介の後、慶大医学部岡野教授が「Stem Cell Biology」を、岩手医大薬学部二井教授が「Single-Molecule Imaging」を、そして理研脳科学総合研究センター入来博士が「Neuroscience」に関する講演を行った。講演を通して、各分野における日本の先進性が大いに示された後、それぞれの講演に対し、英國側の対応研究者による講評等のレスポンスがなされた。同時に、聴講者からの質疑も活発に行われるなど、英國側からの関心の強さが窺われ、盛況のうちに終了となった。その後開催されたレセプションでも、日本からの 3 名の講演者を囲んで多くの質問がなされ、日英両国の活発な研究交流の場となった。

なお、同号出版に際しては、日本においても、在京英國大使館と The Royal Society 主催 (JSPS 協力) により、出版記念レセプションが 7 月 11 日に在京英國大使館にて開催された。



海老原在ロンドン日本大使の開会の辞



総合司会の古川センター長



慶大岡野教授の講演



二井岩手医大教授の講演



入来理研博士の講演

レセプションにて日本側講演者とともに
(山口)

JSPS ロンドン・信州大学・ケンブリッジ大学共催 生体肝移植シンポジウム

6 月 10 日、ケンブリッジ大学において JSPS ロンドン・信州大学・ケンブリッジ大学共催のもと生体肝移

植・脳死肝移植をテーマとした国際シンポジウムが開催された。日本からは幕内雅敏 日本赤十字社医療センター院長が、英国からは J.A ブラッドレイ ケンブリッジ大学附属病院外科教授が座長となり進められた。また、古川 JSPS ロンドンセンター長からのシンポジウム開催に対する祝辞及び JSPS の活動内容に関する紹介があった。約 80 名が参加する中、両大学から 4 名ずつ学問的・臨床的研究についての講演がなされ、英国では脳死肝移植が主流であり未だ実施はないが開始が近いとされる生体肝移植に対して英国側研究者から強い関心が寄せられ大盛況のもと終了した。なお、本シンポジウムに対し、ケンブリッジ大学附属病院を通じアステラス製薬からの援助があった。会場は 16 世紀に建てられた歴史ある Madingley Hall で行われシンポジウムの成功に華を添えた。この Hall はビクトリア女王の皇太子がケンブリッジ大通学のため使用していた広大な庭のある城である。前日には前夜祭が開催され、講演者・参加者の間での交流が深められた。



(会場外観)



(シンポジウム会場)



(古川 JSPS ロンドンセンター長)

(左:幕内雅敏 日本赤十字社医療センター院長 右:
J.A ブラッドレイ ケンブリッジ大学附属病院外科教授)

(広大な庭)

(島)

Embassy Information Day における JSPS フェローシップ説明

6月18日、在英日本大使館主催の「Embassy Information Day」と題する説明会が開催された。英国大学のキャリアサポート部署、国際関係部署の担当職員を集めて、学生が卒業、修了後に、留学や研究など日本での活動する場を広く紹介することを目的としている。

在英日本大使館からは、Japan Exchange and Teaching (JET) プログラム及び日本政府(文部科学省)奨学金留学生制度について、最近の申請状況、採用状況を含めて詳しく紹介された。

JSPS からは、古川センター長、関口副センター長が出席し、JSPS の主な活動及びフェローシッププログラムについて紹介がなされた。また、各大学で隨時開催している JSPS 事業説明会を今年度も秋から開始する旨周知し、希望大学にはコンタクトをお願いした。さらに、JSPS の外国人特別研究員として日本に滞在し、現在同窓会メンバーでもある Peter Mantale シェフィールド大学教授からは、日本での研究活動などについて説明があった。

この他、Daiwa Foundation、Japan Foundation からもそれぞれのフェローシッププログラムについて、その特徴や申請方法が紹介された。

当日は約 50 名の参加者があり、各機関からの説明に熱心に耳を傾けていた。各質疑応答では、参加者から多くの質問が寄せられ、日本への関心の高さが窺えた。

説明会終了後は、各機関と英国大学の担当職員との集いの場が設定され、闊達な情報交換が展開された。



会場風景(事業説明をする古川センター長、関口副センター長)

(関口)

外国人特別研究員(欧米短期)事業申請受付状況

本センターでは、外国人特別研究員(欧米短期)事業の募集を年二回行っている。

4月から行っていた今年度第一回目の募集(2008年11月～2009年3月渡日分)が5月30日をもって締め切りとなり、下表のとおり33名の申請を受け付けた。今後は、British Academy に人文系を、自然科学系は EPSRC 等から紹介を受けた審査員に書面審査を依頼し、本センターにおける審査会を経た後に、採用予定者を決定することとなる。

総計(ALL)

Nationality	No	Percentage	Current Affiliation (Institution)	No of Aps	Percentage
American	1	3%	Aston University	1	3%
Austrian	1	3%	Belfast University (Queen's)	2	6%
British	18	54%	Cambridge University	3	9%
French	1	3%	Cardiff University	2	6%
German	1	3%	Cranfield University	1	3%
Greek	2	8%	Edinburgh University	2	6%
Irish	1	3%	Glasgow University	2	6%
Italian	3	8%	Imperial College London	5	16%
Luxemburgish	1	3%	Kings College London	2	6%
Polish	1	3%	Leicester University	2	6%
Portuguese	1	3%	Manchester University	4	12%
Slovak	1	3%	Nottingham University	1	3%
Spanish	1	3%	University College London	5	15%

Total				
Represented:	33			
N.B. - there are 33 applicants in total				
		York University	1	3%
		Total no of institutions: 14	33	

人文社会分野(Humanities and Social Science)

Nationality	No	Percentage
British	2	66%
Italian	1	34%
Total		
Represented:	3	

Current Affiliation (Institution)	No of Aps	Percentage
Kings College University	1	33.30%
Leicester University	1	33.30%
University College London	1	33.30%
Total no of institutions: 3	3	

自然科学分野(Science)

Nationality	No	Percentage
American	1	3%
Austrian	1	3%
British	16	54%
French	1	3%
German	1	3%
Greek	2	8%
Irish	1	3%
Italian	2	8%
Luxemburgish	1	3%
Polish	1	3%
Portuguese	1	3%
Slovak	1	3%
Spanish	1	3%
Total		
Represented:	30	

Current Affiliation (Institution)	No of Aps	Percentage
Aston University	1	3%
Belfast University (Queen's)	2	7%
Cambridge University	3	9%
Cardiff University	2	7%
Cranfield University	1	3%
Edinburgh University	2	7%
Glasgow University	2	7%
Imperial College London	5	17%
Kings College London	1	3%
Leicester University	1	3%
Manchester University	4	14%
Nottingham University	1	3%
University College London	4	14%
York University	1	3%
Total no of institutions: 14	30	

(Watson・山口)

Pre Departure Seminar 及び Alumni Evening 開催

5月23日、JSPS Londonにおいて、JSPS サマープログラム、外国人特別研究員、外国人特別研究員(欧米短期)プログラムの参加者18名のためのPre Departure Seminarを開催した。このセミナーは、渡日前の参加者へ、日本での研究、生活情報の提供をはじめ、帰国後に日本との協力を進めるために応募できるプログラムの紹介等を行う目的で開催しているもの。古川センター長によるオープニングリマーク、関口副センター長によるJSPS事業紹介、JSPS英国同窓会会員Dr. Jessica Langer及びDr. Che Connanによる体験談、王立協会(The Royal Society)のDr Hans Hagenから日英の共同事業に関する講演、Dr. Jeremy Barraud プログラム・ダイレクターによる大和日英基金の事業説明等、盛りだくさんの内容となっ

た。

また、Pre Departure Seminar 後には JSPS Alumni メンバーが参加する Alumni Evening(同窓会)が開催され、計 31 名の新旧の同窓生がそれぞれに親睦を深めていた。



(島)

JSPS 本部研究助成課の訪英調査

6月23日～27日、JSPS 東京本部研究助成第一課の井原係長、常石研究助成フェロー、研究助成第二課の小澤研究助成フェロー、人物交流課の中村主任が、英国で活躍する日本人研究者を訪問し意見交換を行った。また、6月23日に、JSPS ロンドンを訪問し古川センター長と面談したほか、6月24日に、オックスフォード大学の日本人研究者の会合に参加し、幅広い交流を行った。

本訪問は、科研費業務に携わる職員に対し、大学等における研究費のあり方等について、幅広く問題意識を持たせ業務に対する意識の向上を目的としたものであり、昨年度に引き続き行われた。

この度訪問した日本人研究者は以下のとおり。なお、JSPS ロンドンからは、古川センター長()、関口副センター長()と()、山口国際協力員()と()、島国際協力員()、小野アドバイザー(全て)が同行した。

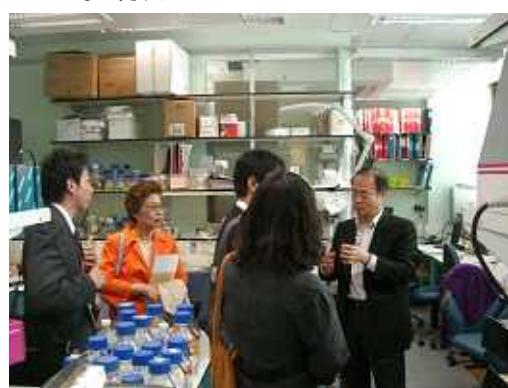
(訪問順)

キャンサー・リサーチ UK ロンドン研究所
オックスフォード大学

登田 隆 シニア・サイエンティスト
山崎 康宏 リサーチ・アソシエイト
西野 達哉 JSPS 海外特別研究員
インペリアル・カレッジ ロンドン リウマチ学ケネディー研究所 永瀬 英明 教授
サウサンプトン大学 水田 博 教授、土屋 良重 レクチャラー
ケンブリッジ大学 ウエルカム・トラスト / キャンサー・リサーチ UK ガードン研究所
三嶋 将紀 シニア・リサーチ・フェロー



JSPS ロンドン



登田 隆 先生 (右)



山崎 康宏 先生 (左から 3 人目)
西野 達哉 先生 (左から 4 人目)



永瀬 英明 先生(左)



水田 博 先生 (右から 2 人目)
土屋 良重 先生 (右から 3 人目)



三嶋 将紀 先生 (右から 3 人目)

(小野)

イーストアングリア大学及びセインズベリー日本藝術研究所訪問

4月17日、古川センター長と山口国際協力員が、イーストアングリア大学長ビル・マクミラン教授(兼セインズベリー日本藝術研究所理事長)の招待を受け、イングランド北東部ノーリッジにあるイーストアングリア大学(UEA)及びセインズベリー日本藝術研究所を訪問した。

学長との懇談においては、イーストアングリア大学は、World Environment, Literature, World Art Study に重点を置いている大学であること及び JSPS 事業説明並びに日本の大学等との学術交流の可能性についての意見交換がなされた。



学生からゲノムの説明を受ける古川センター長



右から Davies 副学長, Macmillan 学長,
古川センター長, Richardson 理学部
長, Meech 化学薬学部教授

その後の、David Richardson 理学部長からの学部説明においては、同学部では、Biology, Environmental Science, Chemical Pharmacy Science 及び Computer Science Mathematics の研究科があり、全ての研究科が一つの建物、一つの回廊で繋がっており、融合領域研

究のインスピレーションの寄与に資していること、大学とリンクする形で、Norwich Research Park に設置の独立研究所等と連動して研究を進行していることの説明があり、併せて Wellcome Trust 出資により開設された研究施設の紹介がなされた。

また、同大学内の Sainsbury Centre for Visual Arts では、アマンダ・ガイナー学芸員から、同センターの概要及び、セインズベリー卿夫妻が日本始め世界各地から収集した貴重な美術品の紹介がなされた。

その後、市内中心に設立されているセインズベリー日本藝術研究所に移動し、サイモン・ケイナー副所長により、同研究所はセインズベリー夫



Sainsbury Centre for Visual Arts にて

妻により設立された独立系慈善団体であり、考古学から現代美術に至る日本研究を目的としていること、ロンドン大学東洋アフリカ研究学院(SOAS)、大英博物館などと協力関係にあることなどの概略が説明された。

18時からは、アンガス・ロッキヤー SOAS 准教授(兼国立民族学博物館客員教授)による講演会「Beyond Diplomacy: Anglo-Japanese Affinities Over a Long Nineteenth Century」が開かれ、同じく招待を受けた水鳥在英國日本大使館公使、石田国際交流基金ロンドン所長とともに聴講した。講演会では、19世紀以降の日英関係について、英國の民間レベルからの視点による日本像についての興味深い講演が行われた。同講演は、毎月第三木曜日に当地で定例開催されており、その聴衆は、研究者のみならず、一般市民が多く訪れており、同研究所の日本研究活動がノーリッジ市民に浸透していることが窺われた。



ロッキヤー SOAS 准教授による講演



休み時間に大学中央に集う UEA 学生

(山口)

日英産学連携に関する打合せ

4月2日、シェフィールド大学 Prof Geof Tomlinson 副学長(研究担当)が来所し、古川センター長、関口副センター長との意見交換が行われた。Tomlinson 副学長は産学連携分野に明るく、今回は、今後の開催が検討されている日英産学連携シンポジウムに関して、開催目的及び開催方法についての確認が行われた。日英の産学においては、既に博士課程学生等を互いの国に派遣し、企業においてインターンシップで受け入れる等のスキームを積極的に展開している大学がある。これらの国際産学連携に積極的な大学を日英双方から選出し、それらのグッド・プラクティスを提示することを軸に、キックオフシンポジウムを検討することになった。

(Watson・山口)

ESRC との意見交換会

5月28日、Economic and Social Research Council(ESRC)のMs Ruth Lee (Associate Director) 及び Mr Stephen Struthers(Principal Policy Manager)が JSPS London を訪問し、互いの事業内容、共同シンポの開催、覚書等による共同研究プログラムの可能性などについて、意見交換が行われた。JSPS London からは、古川センター長、関口副センター長、Ms Polly Watson (International Programme Coordinator)が出席した。

ESRC は JSPS のプログラムに興味を持っており、特に二国間交流事業について言及があり、古川センター長から例として、人文・社会科学系の交流である British Academy との事業、フランスとの CHORUS プログラムが紹介された。

今後、シンポジウムなどを共催し、実績を積むことにより互いの可能性を知り合い、将来的に、覚書等による共同事業に繋げて行きたい旨話合いがなされた。

(関口)

Clifton Scientific Trust 理事長との意見交換会

5月12日、Clifton Scientific Trust(CST)から Dr Eric Albone 理事長が来訪し、古川センター長との意見交換が行われた。

CST は「実生活で活用できる科学」を掲げ、主として初等中等教育における科学教育の発展を目指して設立されたチャリティー組織である。日本とは既に多くの高校と連携してきた実績があり、今回は、日英の交流をさらに模索するため来訪したものである。

当日は、相互のアウトリーチプログラムの紹介の後、CST が7月に英国にて開催する日英ヤング・サイエンティスト・ワークショップに関し意見交換が行われた。このワークショップは、講師に大学等研究者の参加を得て、参加する高校生に高水準の科学教育の機会を与えることを目的に実施されている。CST は今後、より多くの研究者の参加を得ることで、このワークショップの影響を広げたいとの意向であり、JSPS Fellowship Alumni 活用の可能性が模索された。

(Watson・山口)

英国学術事情

HEFCE 大学リーグテーブル(大学ランキング)に関する調査報告書

4月8日、HEFCEは、大学リーグ・テーブル(ランキング)に関する調査報告書「League tables and their impact on higher education institutions in England」を公表した。本調査報告書は、5つの大学ランキングを分析し、大学等が大学ランキングに対してどのように反応しているかについて、大学への調査及びケース・スタディーに基づき調査した結果である。

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2008/league.htm>

http://www.hefce.ac.uk/pubs/hefce/2008/08_14/

第3章及び付属書Cでは、大学ランキング間の比較も行っている

調査対象の大学ランキング

大学リーグ・テーブル(大学ランキング)	
英国内	Sunday Times Good University Guide
	The Times Good University Guide
	The Guardian University Guide
世界	Academic Ranking of World Universities (published by Shanghai Jiao Tong University Institute of Higher Education)
	Times Higher Education Supplement (now THE)/Quacquarelli Symonds (THES-QS)

- ・ランキングには、評判的な要素(入学時の成績、学生の成績、研究評価(RAE: Research Assessment Exercise)等)が強く影響している。ランキングのための指標の多くは、質を明確に定義するものでなく、単に利用可能なデータである。スコアの計算も全てが透明性のあるものではなく、標準化されていない結果が出るものもある。
- ・大学は認めたがらないが、ランキングにはこれらの不完全性があるにもかかわらず、大学はランキングの影響を強く受けており、多くの大学は重要なパフォーマンス指標として用いている。一方で、大学は全国学生調査(NSS: National Student Survey)の結果にも反応している。
- ・大学ランキングで高い結果を出すことは、大学の学術水準、地域コミュニティへの貢献、社会的要請の高い分野等と必ずしも結びつかない。
- ・大学入学を希望する生徒が大学を選択する際重視する要素としては、科目や所在地が依然としてトップだが、大学ランキングも影響がある。特に、英国への留学生や国際的なアカデミーは益々大学ランキングを参考にする傾向にある。高等教育がより競争的になり授業料の上限が上昇すると、大学ランキングの影響力がより増大するものと考えられる。

(小野)

HEFCE 大学の寄付収入促進のマッチング・ファンド

5月12日、HEFCEより、「Matched funding scheme for voluntary giving 2008-2011」に関する実施概要文書が各大学等あてに発出された。

本制度は、大学等の寄付に関する取り組みを促進するため、大学等が集めた寄付の額に応じて政府が助成するもの(例えば、2 ポンドの寄付に対し 1 ポンド助成)。その概要は以下のとおり。

HEFCE の実施概要文書

http://www.hefce.ac.uk/pubs/circlets/2008/cl11_08/

- ・予算規模は 3 年間で 2 億ポンド(420 億円)。 1 ポンド = 210 円で換算
- ・実施・配分機関は HEFCE。(これまでの検討は DIUS が主導)
DIUS は Universities UK を通じて 3 年間(平成 18 年度～19 年度)750 万ポンド(18 億円)を助成(下記経緯を参照) 1 ポンド = 240 円で換算
- ・実施期間は 3 年間(平成 20 年 8 月～23 年 7 月)。
- ・各大学等からの申請期限は平成 20 年 6 月 30 日。
- ・現金、株式等が対象。遺産による寄付や物品の寄付は対象外。
- ・参加大学等は、毎年の英国高等教育寄付収入・費用調査(Ross-CASE Survey)への協力が義務付けられる。[\(http://www.rosscasesurvey.org.uk/\)](http://www.rosscasesurvey.org.uk/)
- ・各大学等は 3 つの階層(Tier)のいずれかに割り振られる。
階層毎に、大学が集めた寄付額に対する助成額の比率と助成額の上限が異なる。

階 層 (1)	基 準	寄付:助成の比率	助成額の上限 (2)
階層 1	経験がほとんどない大学等	1 : 1	未定(最小)
階層 2	既存の取り組みを有する大学等	2 : 1	未 定
階層 3	経験豊富な大学等	3 : 1	未定(最大)

- 1 各大学等は階層を希望できる。ただし、オックスフォード大学とケンブリッジ大学は階層 3 に割り振られる。
- 2 政府(HEFCE)からの助成額の上限は未定であり、申請状況に応じて調整される。平成 20 年 8 月 1 日までに、各階層の助成額の上限と各大学等の階層が決定される。これらは 2 年目の最後に見直され 3 年目に反映される。
寄付に対する取り組みの効果は徐々に表れるため、予算は後年に多く配分する予定(例えば、1 年目 15%、2 年目 35%、3 年目 50%)。

(経 緯)

- ・平成 20 年 4 月 3 日、DIUS はマッチング・ファンド開始をプレス発表
http://nds.coi.gov.uk/environment/fullDetail.asp?ReleaseID=370547&NewsAreaID=2&Navigate_dFromDepartment=False
- ・平成 19 年 6 月 26 日、DfES は具体的な実施期間(平成 20 年 8 月～23 年 7 月)等を発表
http://www.dfes.gov.uk/pns/DisplayPN.cgi?pn_id=2007_0117
- ・平成 19 年 2 月 15 日、ブレア首相とラメル高等教育相は構想(3 年 2 億ポンド)を発表
http://www.dfes.gov.uk/pns/DisplayPN.cgi?pn_id=2007_0026
- ・平成 18 年 3 月 16 日、Universities UK はマッチング・ファンドのパイロット事業を開始
<http://www.universitiesuk.ac.uk/fundraising/>
(パイロット事業参加大学の一覧)
<http://www.dfes.gov.uk/pns/pnattach/20060035/1.htm>

DIUS は Universities UK を通じて 3 年間(平成 18 年度～19 年度)750 万ポンド(18 億円)を助成
1
ポンド = 240 円で換算

- ・平成 15 年 7 月、DfES は専門家のタスクフォースを立ち上げ、翌 16 年 5 月に同タスクフォースは報告書を公表

<http://www.dfes.gov.uk/hegateway/herefor/voluntarygiving/index.cfm>

<http://www.dfes.gov.uk/hegateway/uploads/Increasing%20Voluntary%20Giving%20to%20Higher%20Education%20-%20Task%20Force%20Report%20to%20Government.pdf>

上記レポートに関するブリストル大学副学長(タスクフォース議長)のコメント

<http://www.bris.ac.uk/news/2004/417>

(参考)

- ・英国チャリティー団体サットン・トラストの大学寄付金に関する調査報告書

<http://www.suttontrust.com/reports/UniversityFundraisingDec06.pdf>

英米の比較、英国の次のステップ(マッチング・ファンド、優遇税制)

- ・英国高等教育寄付収入・費用調査(Ross-CASE Survey)【2004 年度】

http://www.case.org/files/Europe/Gift_Revenue_and_Costs/Cost_and_Returns_Report_2004-05_non_data.doc

(小野)

HEFCE 新しい研究評価(REF)の導入に向けた動向 / 第 6 回研究評価(RAE2008)の概要

5 月 27 日、HEFCE は、新研究評価(REF: Research Excellence Framework)¹に関する関係機関への協議(Consultation)の結果及び今後の導入計画(タイム・テーブルを含む)について公表した。また、それに先立ち、4 月 24 日、DIUS が概要を公表した。

HEFCs の研究費配分に適用される研究評価(RAE: Research Assessment Exercise)²は、従来高等教育機関から提出された資料に基づいてピア・レビューを主として実施されてきたが、ピア・レビューの膨大な負担が課題となっていたこと、及び使用していた計量的指標(研究収入やポスドク数等)が研究の質と直結しづらかったことから、計量書誌学的指標(論文被引用数等)ができる限り用いることによりピア・レビューの負担軽減を図るべく、REF に切り替えるための検討が行われている。

また、従来の RAE としては最後となる第 6 回研究評価(RAE2008)³は、2008 年 12 月に結果が公表され、REF の実施まで HEFCs の研究費配分に適用される予定である。

これらの動向について、5 月 30 日に実施された木村大学評価・学位授与機構長と Dr. Rama Thirunamachandran 元 HEFCE 研究・イノベーション・技能部長、古川 JSPS ロンドン センター長の意見交換時の情報に、ウェブ上の情報も参考にしてまとめた概要、以下のとおり。

1. 新研究評価(REF)に関する関係機関への協議結果 / 今後の導入計画

DIUS の公表 (4 月 24 日)

<http://nds.coi.gov.uk/environment/fullDetail.asp?ReleaseID=365908&NewsAreaID=2&NavigateFromDepartment=False>

HEFCE の公表 (5 月 27 日、29 日)

http://www.hefce.ac.uk/pubs/circlets/2008/cl13_08/
<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2008/refpilot.htm>

2. 第6回研究評価(RAE2008)

<http://www.rae.ac.uk/>

1. 関係機関への協議

2007年11月～2008年2月、REFに関する関係機関への協議(Consultation)を実施。

(高等教育機関及び専門分野団体等の関係機関から274件の回答があった。また、イングランドでは3回の説明会を開催し111機関の参加を得、スコットランドでも1回開催し、また関係機関との非公式な協議も行った。)

(1) HEFCEによる関係機関への協議 (2007年11月)

http://www.hefce.ac.uk/pubs/hefce/2007/07_34/#exec

(HEFCE説明会)

<http://www.hefce.ac.uk/research/ref/events/>

提案内容に関するプレゼン資料もある

(提案の概要)

・科学系分野とその他の分野(人文・社会科学+数学+統計学)で、異なる評価方法を採用する。

分野	科学系分野	その他の分野(人文・社会科学+数学+統計学)
評価方法	・計量書誌学的指標 ・計量的指標(研究収入、研究学生数等)	・簡易ピア・レビュー ・計量的指標(外部からの研究収入、研究学生数等)
専門家パネル数	6	多数

- ・計量書誌学的指標による評価は、パイロット事業等を通じて新たに開発する。
- ・計量学的指標は、研究収入や学生数に加えて、利用者価値(User Value)等の新しい計量的指標の導入も検討する。
- ・専門家パネルは、全ての分野において指標に関する助言と選定を行い、その他の(非科学系)分野で簡易ピア・レビューを行う。

(2) HEFCEによる関係機関への協議の結果 (2008年5月27日)

<http://www.hefce.ac.uk/pubs/consult/outcomes/ref.asp>

冒頭にエグゼクティブ・サマリーがある

2. 協議の結果を受けての修正

REFに関する協議(Consultation)の結果、HEFCEとイノベーション・大学・技能相は、協議時の提案に対し2点修正を施すことを合意した。

(1) 全ての分野を対象とした統一的な枠組みを構築する。その枠組みの中で、簡易ピア・レビューを用いつつ、計量書誌学的指標(bibliometric indicators)とその他の定量的指標等を、各分野の質とインパクトを測るのに適するよう組み合せる。科学系と人文・社会科学系で、要素の組み合せ方を明確には区別しない。

(2) より柔軟な枠組みを構築するため、及び計量書誌学的指標を十分に試行するために、制度設計のた

めのスケジュールを 12 か月延長する。

3. 現在の案の主な特徴

(1) REF では、全ての分野を対象とした統一的な枠組みを構築し、以下の要素を組み合せて評価を行う。分野の特性により様々な組み合せが考えられる。

計量書誌学的指標 (bibliometric indicators)

その他の定量的指標 (other quantitative indicators)

簡易ピア・レビュー (simple peer review)

補完的な定性的情報 (supplementary qualitative information)

例えば、以下のような組み合せが考えられる。

- ・ と が十分に適用可能な分野では、と だけの組み合せとする。
 - ・ と だけでは部分的な情報しか得られない分野では、と で補完する。
 - ・ と では不十分な分野では、と 等の組み合せにする。
- 研究のアプローチや各分野の特性を十分に反映した強固な評価を行うために、により補完する。

(2) 全ての分野で、専門家パネルが設置され以下の事項について助言を行う。(計量書誌学的指標等の各種指標は実際を必ずしも反映し得ないため、結果の信頼性を高めるために専門家の目は必須。)

各種指標の選定

選定した指標の解釈と組み合せ

全ての分野で等しく厳密な基準及び質の共通的な水準の確保

4. 今後の導入計画

2014 年より、全ての分野で REF に基づいて研究費を配分する。そのために、2013 年に全ての分野で評価を実施する。

2011 年より、計量書誌学的指標が主要な評価要素となり得る分野で、REF に基づいて研究費を配分する。そのために、2010 年に当該分野で、計量書誌学的指標を用いた全面的な評価を実施する。

2008 年、計量書誌学的評価パイロット事業を実施し、2009 年夏に実施される REF の主な事項の協議 (Consultation) を通じて決定する。パイロット事業の成果は、RAE2008 の結果とも比較する。

REF の導入に向けたタイム・テーブル

時 期	実施内容
2008 年 4 月 ～ 2009 年春	・計量書誌学的評価パイロット事業を実施 ・全ての分野で、REF のその他の事項に関する提案を作成 ・提案の影響を評価(質と多様性、持続可能性と規制の重荷の観点で)
2008 年 12 月	・RAE2008 の結果を公表
2009 年春～夏	・REF の主な事項に関する関係機関への協議(Consultation) (計量書誌学的評価の運用面の詳細、その他の定量的指標の使用、分野設定、簡易ピア・レビューの手続き等について)
2009 年晚夏	・REF の主な運用面の特徴を決定(使用する統計的・計量書誌学的データセット等について)

2010 年	・全ての分野について、専門家パネルを設置 ・適切な分野で、計量書誌学的評価を実施 ・各分野グループでの評価要素の選択と使用に関する関係機関への協議 (Consultation)
2011 年～2012 年	・適切な分野で、HEFCE 研究費配分に計量書誌学的評価を適用
2012 年	・簡易ピア・レビュー(2013 年実施)のためのデータを提出
2013 年	・全ての分野で、全面的な評価を実施(簡易ピア・レビューも)
2014 年	・全ての分野で、REF 結果に基づいて HEFCE 研究費を配分

ここまででは、新しい研究評価(REF)について触れてきたが、ここからは、第 6 回研究評価(RAE2008)とこれまでの経緯について記す。

5. 第 6 回研究評価(RAE2008)に関する概要

(1) RAE2008 は、基本的に従来の RAE と同様、ピア・レビューによる評価を基本とするが、いくつかの大きな変更点がある。

<http://www.rae.ac.uk/aboutus/changes.asp>

RAE2008 の結果は、(従来の RAE で使用されていた 7 段階のスケールではなく)段階的なプロファイルル(Graded Profile)として示す。

従来の段階方式では、境界付近の機関がわずかの差で明暗を分けていたり、同じランクの中ということで上位の境界と下位の境界付近の機関が同じように扱われるという結果になっていたが、これにより、従来の段階方式で段階の境界付近に位置した機関をより鮮明に捉えることができる。また、RAE2001 では、研究者の 80%が上位 3 ランク(5*, 5, 4)、55%が上位 2 ランク(5*, 5)に偏っていた。

例) 段階的なプロファイルル

機関名	スタッフ数 (フルタイム換算)	研究活動のランク別割合				
		4*	3*	2*	1*	分類なし
X 大学	50	15	25	40	15	5
Y 大学	20	0	5	40	45	10

4* は世界トップレベル、3* は(世界トップには及ばない)国際的レベル、2* は国際的に認知されているレベル、1* 国内で認知されているレベル、分類なしは 1* に及ばないか評価基準に合致しないもの

100%のパフォーマンスで 3*、さらに優秀な点を加算していくと 4* になる

<http://www.rae.ac.uk/aboutus/quality.asp>

<http://www.rae.ac.uk/pubs/2006/01/docs/annexes.pdf>

2 階層の専門家パネル構造とする。67 の評価単位(UOAs: Units Of Assessment)に対応した 67 の専門家サブ・パネルがあり、それらは 15 の専門家メイン・パネルのいずれかに属する。パネルの委員は、各分野の協会、利害関係機関等からの推薦により、HEFCs により指名された 1,000 名以上。

専門家パネルの構成と一覧: <http://www.rae.ac.uk/panels/>

応用研究、実用研究、学際的研究も適正に評価されるように評価基準を定めた。

異なる高等教育機関の学部同士(2つ以上)が共同でデータを提出できる。これは、過去に RAE では他大学との密な研究連携が困難であるという批判があったための対応。共同で提出すると、それらの学部は一体としてプロファイルも共通でひとつ作成され、配分資金はフルタイム換算のカテゴリーA スタッフ数に応じて分配される。

<http://www.rae.ac.uk/aboutus/policies/multiple/>
<http://www.rae.ac.uk/aboutus/policies/joint/>

- (2) 評価基準は以下の 3 つに大別され、各分野の専門家パネルは、評価基準を事前に詳細に定めている。各項目への重み付けは、多くの分野で が 80%、 が 10~15%、 が 5~10%だが、工学分野では に特許取得、産学連携、スピノフ、共同研究、国際的な連携等幅広い指標を加えており、重み付けも 30%まで高めている。また、社会科学分野では政策形成などが加えられている。

研究成果:

研究環境: 奨学金、研究収入、戦略・インフラ 等

名誉的指標: Esteem indicators。研究関連の受賞歴、助成機関の委員歴 等

評価基準と手順: <http://www.rae.ac.uk/pubs/2006/01/>

総論及び付属書に加え、分野別に詳細に規定

- (3) 2009 年 1 月に、2009 年 8 月からの配分基準について検討する。各学部へ配分される研究費は、予算の総額と RAE2008 の結果(プロファイル)をどのように比較するかによる。RAE についてはこれまでに議論が多く、HEFCE の配分決定に対して 2 度司法訴訟を起こされている。ただ、専門家パネルの決定は主観的なものなので、HEFCE の決定に対し意見する(Appeal)仕組みを構築する計画はない。

- (4) 2008 年 12 月 18 日、RAE2008 の結果が公表される予定(4 月 29 日 HEFCE)。

<http://www.rae.ac.uk/pubs/2008/cl/01/>

6. 経緯 (RAE 及び REF 関連)¹

1986 年、第1回の研究評価(RAE: Research Assessment Exercise)を実施。

以後、1989 年に第 2 回、1992 年に第 3 回、1996 年に第 4 回、2001 年に第 5 回を実施し、毎年の研究費は直近の RAE の結果に基づいて配分されてきた。

RAE は、多くの批判を受けながらも、試行錯誤しながら、より質が高く、透明性が高く、公平な制度を模索しつつ、評価も制度及びその方法論も毎回かなり大幅な修正が行われてきた^{4 5}。

直近の RAE2001 では、173 の高等教育機関から約 2,600 件の申請があり、約 5 万人の研究者が審査に関与した。

RAE2001 以後、2003 年 5 月のロバーツ・レポート^{6 7}、2006 年 10 月の人文・社会科学系への計量的指標の使用に関する専門家レポート⁸、2006 年 12 月の高等教育の研究評価と助成の改革に関する協議⁹など、利害関係者との様々な協議等が幅広く行われた。

2006 年 12 月の 2006 年度予算編成方針¹⁰で、RAE2008 の次の研究評価から、計量的指標をできる限り用いる方針を提示。

2007 年 3 月、REF に関する導入計画案を公表(HEFCE)¹¹。

2007 年 11 月 ~ 2008 年 2 月、REF に関する関係機関への協議(Consultation)を実施。

2008 年 4 月、REF に関する関係機関への協議結果 / 今後の導入計画を公表(DIUS)。2008 年 5 月、同じく

HEFCE が公表。

(参考)

(1) RAE に関するその他の団体による協議(Consultation)等

UUK report looks at the use of bibliometrics, UUK(2207 年 11 月)

<http://openaccess.eprints.org/index.php?/archives/323-UUK-report-looks-at-the-use-of-bibliometrics.html>

The use of bibliometrics to measure research quality in UK higher education institutions、発行元: UUK/ 調査実施: Evidence Ltd (2007 年 10 月)

<http://bookshop.universitiesuk.ac.uk/downloads/bibliometrics.pdf>

トムソン・ロイターと Kings College(ロンドン)が REF に対する英研究界の懸案事項を調査

http://www.thomsonscientific.jp/news/press/pr_200805/nym152.shtml

(2) 計量書誌学的指標に関するレポート

新研究評価(REF)に関する関係機関への協議(Consultation, 2007 年 11 月 ~ 2008 年 2 月)で参考にされたもの

Scoping study on the use of bibliometric analysis to measure the quality of research in UK higher education institutions (Center for Science and Technology Studies, University of Leiden)

http://www.hefce.ac.uk/pubs/rdreports/2007/rd18_07/rd18_07.pdf

Bibliometric analysis of interdisciplinary research (Evidence Ltd)

http://www.hefce.ac.uk/pubs/rdreports/2007/rd19%5F07/rd19_07.pdf

A brief guide to bibliometrics, Anthony F J van Raan, Center for Science and Technology Studies, Leiden University

<http://www.hefce.ac.uk/research/ref/events/londonhefce100108.ppt>

Bibliometric indicators, research evaluation and funding parameters, Henk F Moed, Centre for Science and Technology Studies, Leiden University

<http://www.hefce.ac.uk/research/ref/events/hf.ppt>

(参考資料)

1 新研究評価(REF: Research Excellent Framework)

<http://www.hefce.ac.uk/research/ref/>

2 研究評価(RAE: Research Assessment Exercise)。下記サイトには、RAE1992、RAE1996、RAE2001、RAE2008へのリンクもある

<http://www.hefce.ac.uk/research/ref/reform/rae.asp>

3 第 6 回研究評価(RAE2008)

<http://www.rae.ac.uk/>

4 英国における研究評価: 高等教育機関における RAE の現状と課題について(研究評価の方法論) 隅田 英子、p.571-577、Vol.49、情報の科学と技術 (1999 年 11 月)

<http://ci.nii.ac.jp/naid/110002829593/>

http://nels.nii.ac.jp/els/110002829593.pdf?id=ART0003224276&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1218044048&cp=

5 英国における研究評価 - 公的研究助成にみる評価 "Value for Money" と "Selectivity"、No.54、調査資料、

科学技術政策研究所 (1998 年 5 月)

<http://www.nistep.go.jp/achiev/abs/jpn/mat054j/mat054aj.html>

6 ロバーツ・レポート(Review of Research Assessment, Report by Sir Gareth Roberts to the UK funding bodies) (2003 年 5 月)。HEFCs からの依頼に基づき、RAE2001 の結果を受けた今後の研究評価のあり方について広く実施したレビュー

<http://www.ra-review.ac.uk/>

7 英国の高等教育助成機関による研究評価制度レビュー、NO.909、NEDO 海外レポート (2003 年 6 月)。ロバーツ・レポートに関するレポート

<http://www.nedo.go.jp/kankobutsu/report/909/909-11.pdf>

8 人文・社会科学系への計量的指標の使用に関する専門家グループ(Expert Group on Research Metrics for Arts and Humanities Disciplines)、AHRC、HEFCE (2006 年 10 月)

<http://www.hefce.ac.uk/research/ref/group/>

9 高等教育の研究評価と助成の改革に関する協議(Consultation on the Reform of Higher Education Research Assessment and Funding)、DfES、HEFCE (2006 年 12 月)

<http://www.dcsf.gov.uk/consultations/conResults.cfm?consultationId=1404>

10 2006 年度予算編成方針(Pre-Budget Report 2006) (2006 年 12 月)。RAE2008 の次の研究評価では、計量的指標をできる限り用いる方針を示した

http://www.hm-treasury.gov.uk/pre_budget_report/prebud_pbr06/report/prebud_pbr06_repindeindex.cfm

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2006/rae.htm>

11 REF に関する導入計画案、HEFCE (2007 年 3 月)。タイム・テーブルも示されている

http://www.hefce.ac.uk/pubs/circlets/2007/cl06_07/

(小野)

HEFCE の動向

HEFCE の組織体制等の動向について、5 月 30 日に実施された木村大学評価・学位授与機構長と Dr. Rama Thirunamachandran 元 HEFCE 研究・イノベーション・技能部長、古川 JSPS ロンドン センター長の意見交換時の情報に、ウェブ上の情報も参考にしてまとめた概要、以下のとおり。

(HEFCE と政府の関係)

DIUS は、HEFCE にも影響力を持っている。HEFCE は法的には独立した権限を持っているが、実際には政策的な干渉を受けている。政策的な動きは、HEFCE 内部から以上に政府から生じる。次の総選挙で保守党が政権を獲ったら、HEFCE は教育省に吸収される可能性が高い。

(HEFCE の組織体制)

HEFCE の Chief Executive は Prof David Eastwood が務め、そのもとに部門が 3 つある。

HEFCE の 3 つの部門

Director(Finance and Corporate Resources)	Steve Egan Deputy Chief Executive を兼務
Director(Education and Participation)	Dr John Selby
Director(Research, Innovation, and Skills)	現在空席 (9 月に着任予定)

HEFCE 組織図

<http://www.hefce.ac.uk/aboutus/people/structure/>
<http://www.hefce.ac.uk/aboutus/people/structure/who.pdf>

HEFCE の職員は 240 名で、ほとんどがブリストルで勤務し、ロンドンで 4 名が勤務。また約 220 名がフルタイムで、残りはパートタイムの勤務。1913 年の UGC (University Grants Committee, HEFCE の前身) の時代は、政府からの圧力がなく、うまく機能していた。

(HEFCE の予算)

昨年の CSR2007 で、2011 年までに、HEFCE の予算は年間 2.5 億ポンド (約 525 億円) 増額されることになった。

(HEFCE の連絡窓口)

JSPS ロンドンからの連絡は、Director(Research, Innovation, and Skills)がよい。同部門には、研究と国際担当の 6 名の課長がいる。Communications Manager の Mr Cliff Hancock は、HEFCE で唯一、国際関係委員会 (International Relations Committee)への首相のイニシアティブに関与している。

国際的な政策については、Dr Shaun Curtis が国際ユニットを任されており、高等教育における統合的学習政策 (Integrated Learning Policy) を推進している。これまでのところ具体的な政策は打ち出されていないが、情報の周知に努めている。英国が高等教育の国際的なベンチマー킹で高い評価を受けるためには、博士号の取得率を高める必要がある。

国際ユニットは、JSPS ロンドンの適切な連絡窓口である。ブリティッシュ・カウンシル、DCSF (子供・学校・家庭省)、DIUS などが国際ユニットの委員会 (Board) のメンバーである。

(HEFCE のピア・レビュー)

HEFCE の専門家パネルは 67 あり、各パネルは 15 名の最良の研究者 (審査員) で構成され、全体で約 1,000 名。

審査員は、ピア・レビューのために多くの時間をとられてしまうため、ピア・レビューの負担をいかに軽減するかが課題となっている。RCUK でもピア・レビューにかかるコストについて検討している。HEFCE は、審査会へ出席した審査員に対して謝礼金を支払っているが、これが膨大な支出になっている。一方で、ピア・レビューの信頼性は高く、システムの改善に努めていかなくてはならない。

HEFCE は、審査員を推薦してもらうための学会 (Learned Societies) を選定している。英国外の学会にも、国際的な審査員の推薦を依頼している。英国外からの審査員には、評価を実施してもらう前に、評価対象の学部のことを知つてもらうことが重要。

審査員の構成は慎重に検討される。分野にもよるが、どの種の機関が代表するかに加えて、理論系と実験系、性別、所在地等のバランスをとる。ただし、最良の研究者で構成すべきということが最も優先される。

RAE の審査員の任期は RAE3 回が上限。バイアスを回避するためである。HEFCE は各パネルの議長を指名する。パネルの議長は審査員経験者でなければならない。RAE3 回目 (任期上限) の審査員は、専門家が少ない分野であることが通常。書面審査のあと、審査会が開催される。審査会に英国外からの審査員に出席してもらうことは難しい。また、産業界から出席してもらうことも難しい。産業界からの審査員には、応用的な分野での助言的な発言を期待している (全ての論文を読むようなことは求めていない)。

(研究の評価)

研究の評価については、どの機関も訪問調査は実施していない。RAE は提出された資料に基づいて実施される。

(教育の評価)

教育の評価については、HEFCE は法的には高等教育の質についても責任を負っているが、評価は QAA が

実施している。QAA は、評価の結果を 12 週間以内に対象大学へ通知するとともに、指摘も行っている。QAA は、過去には、24 段階のスケールで評価結果を示していたが、現在は幅広く評価している。

QAA の評価結果は、基本的に教育費の配分には影響を与えないが、QAA の評価に合格しない場合、12か月以内に 2 回目の評価が実施される。もし 2 回目の評価に合格できなかった場合、HEFCE からの教育費が配分されなくなる。

QAA は、評価結果を、3 年毎に実施される全国学生調査 (National Student Survey) と比較している。

(英国の大学のミッション・グループ)

英国の大学は、政府等からの圧力に対するシングル・ボイスのために、主に 3 つのミッション・グループを形成している。ラッセル・グループ (Russell Group)、1994 年グループ (1994 Group)、大学連合 (University Alliance)。これらの 3 つのグループは、HEFCE の国際ユニットにも圧力をかけている。

(小野)

HEFCE 事務総長とオックスフォード大学長 (Vice-Chancellor) の人事異動

6 月 16 日、HEFCE は、イーストウッド HEFCE 事務総長がバーミンガム大学長 (Vice-Chancellor) に指名されたと発表。イーストウッド事務総長は、2009 年 4 月に学長に就任する予定である。

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2008/eastwood.htm>

6 月 30 日、オックスフォード大学は、Prof Andrew Hamilton、イェール大学長 (Provost) がオックスフォード大学の次期学長 (Vice-Chancellor) として推薦委員会において全会一致で指名された旨発表した。Prof Andrew Hamilton は、評議会 (Council) の推薦及び大学集会 (Congregation) の承認を経て、2009 年 10 月 1 日に学長に就任する予定である。オックスフォード大学の学長としては、現学長の Dr John Hood に続いて、同学史上 2 人目の学外出身者となる。

Prof. Hamilton は、英国の Surrey 生まれの 55 歳で、エクセター大学を卒業後、ブリティッシュ・コロンビア大学で修士号、1980 年にケンブリッジ大学で博士号を取得。その後、1981 年にプリンストン大学の助教授、1988 年にピッツバーグ大学教授、1997 年にイェール大学教授、1999 年に同学化学部長を務め、2004 年から同学長。

1999 年に the American Chemical Society の the Arthur C. Cope Scholar Award を受賞し、2004 年に英國王立協会のフェローと the American Association for the Advancement of Science のフェローになった。

http://www.ox.ac.uk/media/news_releases_for_journalists/080603.html

<http://www.guardian.co.uk/theguardian/2008/jun/06/highereducation>

(参考)

ケンブリッジ大学の Professor Alison Richard 現学長 (Vice-Chancellor) も、イェール大学長出身。

<http://www.admin.cam.ac.uk/offices/v-c/richard.html>

(小野)

HEFCE 南東イングランド地域物理学連携事業

4 月 7 日、HEFCE は (HEFCE 年次総会の場で)、南東イングランド地域物理学連携事業の開始を発表したところ、概要以下のとおり。

HEFCE 発表資料 (4月7日)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2008/sepnet.htm>

特徴としては、財政支援が参加機関等とのマッチング方式であること、参加大学のほかに地域の支援機関の協力があること、アウトリーチ及び知識移転のためのプログラムの実施などがある。

・予算は参加機関及び関係機関等とのマッチング方式。

HEFCE 支援額	7年間で 1,250 万ポンド (約 26.3 億円)
総額 (HEFCE 支援含む)	7年間で 2,780 万ポンド (約 58.4 億円)

・南東イングランド物理学ネットワーク (SEPNET: South East Physics Network)

参加大学 (6校)
University of Kent
Queen Mary University of London
Royal Holloway University of London
University of Southampton
University of Surrey
University of Sussex
関係機関 (Associate Members)
University of Oxford
University of Portsmouth
支援機関
South East England Development Association
STFC (科学技術施設会議)
Institute of Physics

・重点 4 分野等

物性物理学
素粒子物理学
宇宙物理学
放射線検出装置

- ・2006 年の HEFCE の評価結果では、全ての学部は、個別に運営し続けるといずれ財政赤字に直面するというものであった。
- ・大学間の連携の可能性を引き出すことが重要であり、大学間の連携の活動水準及びレバレッジ効果をねらった追加的な資金を確保するため、大学間の連携を推進し支援する。各大学は、連携により、教育、研究の質を向上させることができ、学部を強化し、研究及び高度なスキルを習得させる学生育成を通じて、物理学にお

いて広範に貢献できる。

- ・プロジェクトの重要な要素は、強固な大学間の統制構造。これにより、主に以下の事項が可能になる。

地域における物理学の学術的な共同企画

地域における物理学の発展に関するモニタリング

地域における物理学の将来的な発展に応じた資源の配置・合理化に関する HEFCE との調整

- ・大学院の支援、アウトリーチ・プログラム(物理学に対する地域の生徒の関心を刺激する)、知識移転プログラム(特に中小企業に重点を置いたワンストップ・ショップ)なども行う。

(科学人材の育成)

- ・(上記の南東イングランド地域物理学連携事業のほかに、)大学及び連携機関の協力を得て、生徒の理系科目に対する関心を刺激するため学校等への支援を実施してきた。
- ・予算規模は、1,500 万ポンド(約 31.5 億円)。
- ・4 つのパイロット事業

科 目	実施機関
化学	Royal Society of Chemistry
物理学	Institute of Physics
工学	Royal Academy of Engineering
数学	Maths, Stats and Operational Research subject centre

- ・これらの理系科目の健全性と経済への貢献は、いかに多くの生徒を惹きつけ留めることができるかによる。これらのパイロット事業の成否を評価するにはまだ早いが、大学進学資格試験(A レベル試験)における理系各目の申請数は顕著に増加するなど、初動としては成功の兆しが表れている。

科 目	申請数の増加率 (2003 年 ~ 2006 年)
化学	32%増加
物理学	15%増加
工学	5%増加
数学	61%増加

- ・HEFCE は、引き続き STEM 科目(Science, Technology, Engineering, Mathematics)に関する統合的な高等教育プログラムを推進する。上記4つのパイロット事業を、高等教育の中で堅固に埋め込むため、将来的に1本化して助成する予定。

(経 緯)

- ・HEFCE は、これまでにも研究、教育、知識移転の強化のための地域連携プロジェクトを実施してきた。

地域アライアンス名	対象地域	HEFCE 支援額
Birmingham Warwick Science City Interdisciplinary Research Alliance	バーミンガム、ウォーリック	960 万ポンド (約 20.2 億円)
Great Western Research Alliance	バース、ブリストル、エクセター	390 万ポンド (約 8.2 億円)
Midland Physics Alliance	バーミンガム、ノッティンガム、ウォーリック	390 万ポンド (約 8.2 億円)

- このほかに、HEFCE は、費用が高く脆弱な理系科目(物理学、化学、化学工学、鉱物学、金属学、材料工学)に対し、3年間で7,500万ポンド(約157.5億円)を支援してきた。

(小野)

The Times Good University Guide 2009

The Times Good University Guide 2009 が6月に出版された。このガイドは、The Times 誌が独自の分析手法で 1993 年から毎年一回発刊している英国内大学のリーグ・テーブル(ランキング)である。6月19日付け The Times 誌にその概要が掲載されたので、一部を紹介する。

The Times Good University Guide 統計算出方法

- 統計算出の指標を 学生満足度、研究の質、入学水準、教職員一人当たりの学生数、学生サービス及び施設への支出、学位取得卒業率、卒業時成績、卒業後の就職等率 の8指標とし、学生満足度及び研究の質に1.5ポイント、その他の分野には等しく1ポイントの傾斜が付与された上で総得点順となっている。
- 高等教育統計局(Higher Education Statistics Agency, HESA)にデータの開示をしないよう要望した大学、フルタイム学生に対応していない機関(Open University 等)、博士課程が主な課程である大学、私立大学等はこのガイドに含まれていない。
- 今年度の統計手法の一番大きな変更は、NSS(National Student Survey)のデータが取り入れられた点である。

- 授業料値上げが予想される中、学生はより明確なキャリア・パスを示す大学を選択する傾向が強まっている。(2009年の授業料の上限は、£3,145(約66万円)から引き上げられる可能性が指摘されている。)
- 一方、いくつかの伝統的学科は志願者を惹きつけるのに苦心している。
- Oxford は7年連続で総合1位となり、総合2位の Cambridge との差を広げた。
- 一方、総合2位の Cambridge は、本ガイドの61学科中、37学科でトップを取っている。(Oxford は5学科。)
- Cambridge は研究の質、入学水準、卒業後の就職等率において、良好な成績を上げている。
- Oxford の首位は、学生サービス及び施設への支出、教職員レベル等によるところが大きい。
- 昨年度から大きく順位を上げた大学は、York(16位から9位)、Leicester(21位から14位)、Lancaster(27位から19位)等である。
- スコットランドの首位は St Andrews(総合5位)、ウェールズの首位は Cardiff(総合29位)である。

総合得点上位 20 大学
(The Times Good University Guide 2009 から)

順位	大学名	学生満足度	研究の質	入学水準	学生数	教職員一人当たりの 施設への支出	学生サービス及び 施設への支出	学位取得卒業率	卒業時成績	卒業後の就職等率	総合得点
	(最高得点)	100%	7	n/a	n/a	n/a	n/a	100	100	100	1000
1	Oxford	84%	6.2	502	11.6	2884	98.6	90.1	83.9	1000	
2	Cambridge	-	6.5	518	12.2	2299	97.9	85.4	88.4	950	
3	Imperial College	76%	5.8	473	10.4	3218	96	69.1	89.3	865	
4	London School of Economics	74%	6.3	469	12.6	1562	96.9	75.2	87.7	818	
5	St Andrews	82%	5.3	446	12.6	1162	94.8	83.9	73.7	791	
6	Warwick	76%	5.6	448	13.6	1881	96.7	79.4	74.9	775	
7	University College London	76%	5.5	434	9.1	1702	94.3	75.1	81.5	767	
8	Durham	78%	5.2	447	15.4	1375	96.4	78.8	75.9	760	
9	York	77%	5.5	423	13.1	1313	95.2	74.7	70.5	736	
10	Bristol	75%	5.2	430	14.7	1535	95.8	78.4	81.5	724	
11	King's College London	77%	4.7	406	11.9	1696	93.2	72.1	80.4	715	
12	Loughborough	83%	4.3	361	17.1	1293	94	67.4	73.2	709	
13	Exeter	81%	4.7	381	16.8	1183	94.8	79.8	68.5	708	
14	Leicester	83%	4.5	360	14.5	1329	92.9	69	72.3	706	
15	Bath	75%	5.2	428	16.6	1291	95.3	77.3	81	701	
16	Nottingham	75%	5	403	13.8	1390	96.2	75.7	76	696	
16	Southampton	79%	5.4	389	16.3	1479	90.7	74.8	71.8	696	
18	Edinburgh	73%	5	430	13.3	1294	92.2	79.9	74.9	682	
19	Lancaster	78%	5.4	375	12.7	1227	92.5	68.8	60.9	680	
20	Newcastle	75%	4.4	394	14.9	1481	92.3	71.1	75.3	657	
20	Glasgow	78%	4.3	396	13.4	1373	85.5	68.4	75	657	

[The Times Good University Guide 2009 URL]
<http://extras.timesonline.co.uk/tol/gug/gooduniversityguide.php>

(山口)

HEPI レポートに対する UUK 会長コメント

5月22日、UUK(全英大学協会)は、HEPI(Higher Education Policy Institute)のレポート(The Bologna process and the UK's international student market)に対し、英国の大学の国際対応性についてのコメントを発表した。以下、Prof Rick Trainor、UUK 会長のコメント概略を記す。

- HEPI のレポートは、英国が依然、高いレベルの高等教育を求める世界中の学生の主要な選択先であると認めている。
- 留学生を英国に引きつけ続けるものは、英国の大学のクオリティの高さである。英国の学位は世界で評価されているとともに、良好な就職の機会をもたらしている。
- 英国の高等教育部門には、そのレベルを維持するための優れた質保障システムがある。
- 世界の留学生の需要が弱まる見込みはなく、2020 年にはおよそ 600 万人が外国留学を希望するという予測もあり、高等教育市場は世界中で成長を続けている。
- 英国の大学は、高等教育市場における学生サイドの要求の変化に敏感であり、また、これらに対応する経験が豊富である。
- 英国の大学はボローニャ・プロセスに大いに関わっている。英国は 2007 年にボローニャ閣僚級会合を主催し、その後のボローニャの定期会合等においても積極的な役割を果たしている。
- ボローニャ・プロセスにおいては、在学期間より学習成果についての議論が増しており、英国での学位資格もこれに沿った形となっている。
- 英国とヨーロッパ大陸の高等教育機関の学位資格の直接的な比較は、信頼すべきデータの不足により難しい状態である。

(参考)

• UUK メディアリリース

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/MediaRelease-610.aspx>

• HEPI レポート (The Bologna process and the UK's international student market)

<http://www.hepi.ac.uk/downloads/36Bolognaprocessfull.pdf>

(山口)

英国の高等教育分野の 2006 年度財務概況(HESA データ)

2008 年 4 月 11 日、高等教育統計局(HESA)は、英国大学の財政状況に関する調査結果を発表した。また、それに対し、英国大学協会(UUK: Universities UK)がコメントを発表したところ、これらの概要以下のとおり。

(1) HESA プレスリリース (2008 年 4 月 11 日)

<http://www.hesa.ac.uk/index.php/content/view/1162/161/>

• 高等教育界全体の収入は、05 年度の 195 億ポンド(約 4.1 兆円)から 06 年度の 213 億ポンド(約 4.47 兆円)に 9.0% 増加し、はじめて 212 億ポンド(約 4.45 兆円)を超えた。一方、支出は、収入とほぼ同じで、194 億ポンド(約 4.07 兆円)から 210 億ポンド(約 4.41 兆円)に 8.8% 増加した。

高等教育界全体の収支総額

	2005 年度	2006 年度	増加率
収入総額	195 億ポンド (約 4.1 兆円)	213 億ポンド (約 4.47 兆円)	9.0%
支出総額	194 億ポンド (約 4.07 兆円)	210 億ポンド (約 4.41 兆円)	8.8%

< 収入 >

- HEFCE 助成金による収入は、はじめて 80 億ポンドを超えた。
- 「授業料等」は、最も増加率が高く(16.0%)、全体の 25.4%を占めるようになった。その最大の要因は、2006 年度に導入されたトップアップ(裁量制)授業料制度。

	2005 年度 (千ポンド)	2006 年度 (千ポンド)	割合 (06 年度)	増加率
教育助成金(HEFCE 等)	7,547,846	8,030,651	37.72%	6.40%
授業料等	4,667,135	5,413,985	25.43%	16.00%
研究助成金(RC 等)	3,137,561	3,376,991	15.86%	7.60%
その他収入	3,830,658	4,077,385	19.15%	6.40%
寄付金・投資益	345,213	390,841	1.84%	13.20%
総額	19,528,413	21,289,853	100%	9.00%

< 支出 >

- 最大の支出費目は人件費。全体に占める割合は 57.8%で、増加率は 8.7%。

	2005 年度 (千ポンド)	2006 年度 (千ポンド)	割合 (06 年度)	増加率
人件費	11,194,007	12,164,531	57.80%	8.70%
その他運営経費	6,890,749	7,549,087	35.87%	9.60%
減価償却費	1,011,845	1,067,523	5.07%	5.50%
利息費用	1,011,845	266,340	1.27%	3.90%
総額	19,352,832	21,047,481	100%	8.80%

用語の定義は、HESA プレスリリースの末尾に記載

<http://www.hesa.ac.uk/index.php/content/view/1162/161/>

(2) HEFCE コメント (2008 年 4 月 11 日)

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/MediaRelease-602.aspx>

- UUK とその他の機関が懸命にロビー活動を行った結果、高等教育機関は、新しい収入源から利益を獲得しあげている。
- HESA の調査結果によると、2.42 億ポンド(約 508 億円)の収益が見込まれる。ただし、これは収入総額のわずか 1%であり、一般的に利益余剰金の率として受け入れられている数値(3~5%)を大きく下回っている。この程度の利益余剰金は、高等教育機関の将来のための投資、将来の財政収支の変動を吸収するために必須である。
- 05 年度~06 年度の収入は 9%増加した一方で、支出もほぼ同じ程度の 8.8%増加した。支出のうち、人件費が 8.7%、その他の運営経費が 9.6%増加した。なお、人件費の算出は、最近締結された賃金枠組協定の影響を完全には反映していない。また、2007 年 8 月 1 日の賃金 3%値上げも盛り込んでいない。
- 力強い経営とリーダーシップを通じて財政状況が改善され安定したことにより、健全な高等教育があらゆる

人々へ便宜をもたらすことができる。

(参考)

HESA データは、詳細を閲覧するには HESA から購入する必要がある。ただし、2000 年度以前のデータはウェブ上から無料でダウンロードできる。

HESA Publications and products

http://www.hesa.ac.uk/index.php?option=com_pubs&Itemid=122

(小野)

英国の大学のミッション・グループ

上記「HEFCE の動向」の末尾に記載のある英国大学のミッション・グループについて、主な 3 つのグループの概要を以下に記す。

(1) ラッセル・グループ (Russell Group)

<http://www.russellgroup.ac.uk/>

http://en.wikipedia.org/wiki/Russell_Group

- ・20 の主要な研究大学。
- ・1994 年にラッセル・スクウェア (ロンドン市内) で開催された会議で結成。
- ・英国全体において、大学の研究費助成及び研究契約収入の 66% (22 億ポンド以上)、研究会議の収入の 68%、博士号授与数の 56%、EU 域外からの留学生の約 30% を占める (2006 年度)。
- ・RAE2001 では、最高ランク (5*) を獲得した学部に所属するスタッフ数の 78%、同じく 2 番目のランク (5) の 57% を占める。
- ・HEFCs からの研究費助成額の 66% を占める。

University of Birmingham	London School of Economics & Political Science
University of Bristol	University of Manchester
University of Cambridge	Newcastle University
Cardiff University	University of Nottingham
University of Edinburgh	Queen's University Belfast
University of Glasgow	University of Oxford
Imperial College London	University of Sheffield
King's College London	University of Southampton
University of Leeds	University College London
University of Liverpool	University of Warwick

(2) 1994 年グループ (1994 Group)

<http://www.1994group.ac.uk/>

http://en.wikipedia.org/wiki/1994_Group

- ・19 大学。
- ・1994 年に (ラッセル・グループに対して) より小さな研究大学の連合として結成。

University of Bath	Loughborough University
Birkbeck, University of London	Queen Mary, University of London
Durham University	University of Reading
University of East Anglia	University of St Andrews
University of Essex	School of Oriental and African Studies
University of Exeter	University of Surrey
Goldsmiths, University of London	University of Sussex
Royal Holloway, University of London	University of Warwick
Lancaster University	University of York
University of Leicester	

(3) 大学連合(University Alliance)

<http://www.university-alliance.ac.uk/index.html>

http://en.wikipedia.org/wiki/University_Alliance

- ・2006年に結成された Alliance of Non-Aligned Universities が前身。
- ・24大学(1992年以前からの伝統的な大学と以降の大学の両方が参加)

Aberystwyth University	Manchester Metropolitan University
Bournemouth University	Northumbria University
University of Bradford	Nottingham Trent University
De Montfort University	Open University
University of Glamorgan	Oxford Brookes University
University of Gloucestershire	University of Plymouth
University of Hertfordshire	University of Portsmouth
University of Huddersfield	University of Salford
Institute of Education	Sheffield Hallam University
University of Kent	University of Wales Institute, Cardiff
University of Lincoln	University of Wales, Newport
Liverpool John Moores University	University of the West of England

(小野)

QAAマン彻スター会議

QAA(Quality Assurance Agency)による年次会議が6月3~4日にマン彻スターにて開催された。以下、会議概要を記す。

大学の責任

「大学の所有者は誰なのか?」というテーマのもと、英国の高等教育全般の情勢を分析しつつ、大学のautonomyは重要であるが、大学を取り巻く様々なステークホルダーに対して、大学がどう責任を果していくか、ステークホルダー別の考察の議論があった。

継続教育における高等教育の役割

英国の高等教育における継続教育の背景、最近の状況が紹介された。内容として、英国の継続教育における高等教育の全体に占める割合が年々大きくなっているが

増えている。更に、直接的もしくは間接的なファンディングのある、なし、及び地域による形態の違いも大きい。高等教育の取組は、継続教育に十分影響を与えられているかどうかの検証が議論され、QAAは継続教育における高等教育の取り組みに対し、十分に支援を行っているか、についても、意見交換が行われた。

高等教育における職業関連教育の質保証

QAAは、職業関連高等教育の質保証について、今後益々重要性を増していくので、産業界を初めとするステークホルダーのために、普及・啓蒙活動をより一層強化する。

ヨーロッパ域内の質保証ネットワーク

ヨーロッパ高等教育圏内の質保証については重要度を増してきている。2009年に向けてのボローニャプロセスのトピックとしては、域内の移動、社会的影響、データの集積、雇用問題、ヨーロッパ高等教育圏の世界的な位置づけが挙げられる。また、2010年及び2010年以降については、次の3事案があげられる。

2010年以降のボローニャプロセス継続合意

ボローニャプロセスのビジョンの見直し

ボローニャフォローアップグループは、ヨーロッパ高等教育圏が2010年以降どのように発展するかを2009年の教育大臣会合にて報告する予定。またその報告においては、1999年以降のヨーロッパ高等教育圏におけるボローニャプロセスの全体的な進行状況評価も含まれる。

ボローニャプロセスの今までの成果としては、幾つかの国における高等教育システム改革の進行、知識理解の情報共有、グッド・プラクティスの紹介、域内の移動性促進が挙げられる。

その一方、ボローニャプロセスにおける根本的な課題は、ヨーロッパ高等教育圏における高等教育制度の不均一性、労働市場に対する学士の学位についてのヨーロッパ全域における信用性の欠如、基本的な手段(学位の枠組み、質保証、学習成果等)に対する無関心の拡がり、European Standards and Guidelines(欧洲高等教育における質保証のための基準と指針)ヨーロッパ単位互換制度等に対する対応の遅れが挙げられる。

英国とボローニャプロセスとの関連での現在の問題点は、1年修士の問題、ヨーロッパ単位互換システムは英国の制度に合致し得るかということ、European Standards and Guidelines(欧洲高等教育における質保証のための基準と指針)への適合、The European Quality Assurance Register(欧洲質保証登録簿)へのQAAの申請、European Diploma Supplement(欧洲高等教育修了証)への対応が挙げられる。

(古川)

EPSRC新プログラム構成に対応した組織改編

EPSRCは"Delivery Plan"策定に伴い、2008年4月に、組織とプログラム改編を行った。この改編は、組織が最優先の取組テーマにスムーズに対応すること、また、英国の研究基盤の競争力を維持することを目的に行われた。2007年12月に発表された"Delivery Plan"では、複数の優先テーマと2つの目的 - 英国の健全な科学・工業基盤の形成、研究開発の促進 - が強調された。4月の改編に伴い、2つの新たな部局が設立され

た"Research Base"と"Business Innovation"である。この2つの新しい部局で、政府、社会、経済が直面する取組に対応する形で、7つの優先テーマを担当することになった。

Delivery Plan の概要は以下のとおり。

Research Base での担当テーマ

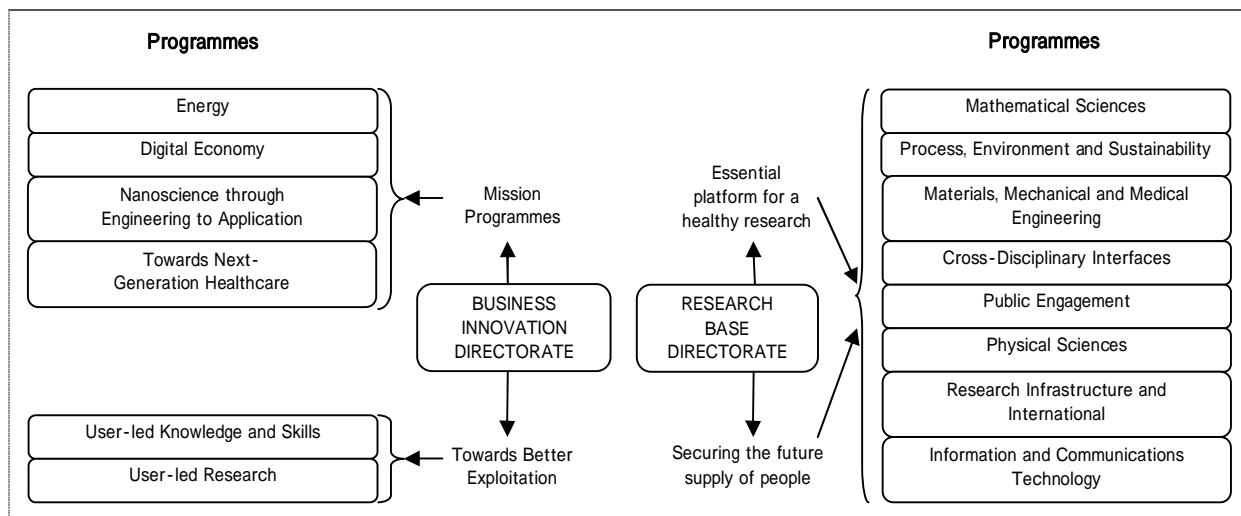
- Essential Platform for a healthy science and engineering base(研究)
- Securing the future supply of people(人材育成)

Business Innovation での担当テーマ

- Energy(エネルギー)
- Digital Economy(デジタル・エコノミー)
- Nanoscience through Engineering (工学を通じてのニューロサイエンス)
- Towards next generation healthcare(次世代健康管理へ向けて)
- Towards better knowledge exchange and exploitation(より良い知識交換・共同開発へ向けて)

EPSRC 会長の David Delpy はこの改編について、以下のように述べている。「学術、ビジネス、社会のニーズに即したより効率的な組織作りを主眼としているが、EPSRC のコアの担当分野や責任はそのまま残る。"Delivery Plan"の目的は、研究での経済的、社会的効果において、変化をもたらし、科学・工学分野における国際社会での英国の地位をより強固なものにすることにある。EPSRC は社会が直面する主な取組を重視し、"Delivery Plan"では、これらの取組が優先テーマに対応するように設計されている。EPSRC の組織再編は、研究部門とビジネス部門のパートナーシップのもと、社会が直面する問題に取り組む過程で、意義あるリソースに集中することを可能にした。」

New EPSRC Programme Structure の概要は以下のとおり。



(関口)

EPSRC サンドピット

村田 JPSS 理事とデルビ EPSRC 事務総長との会談(平成 20 年 5 月 22 日)時に、先方から紹介のあったサンドピットについて、EPSRC 担当者より聴取した情報に EPSRC のサイト上の情報を加えた調査結果以下のとおり。

EPSRC IDEAS Factory

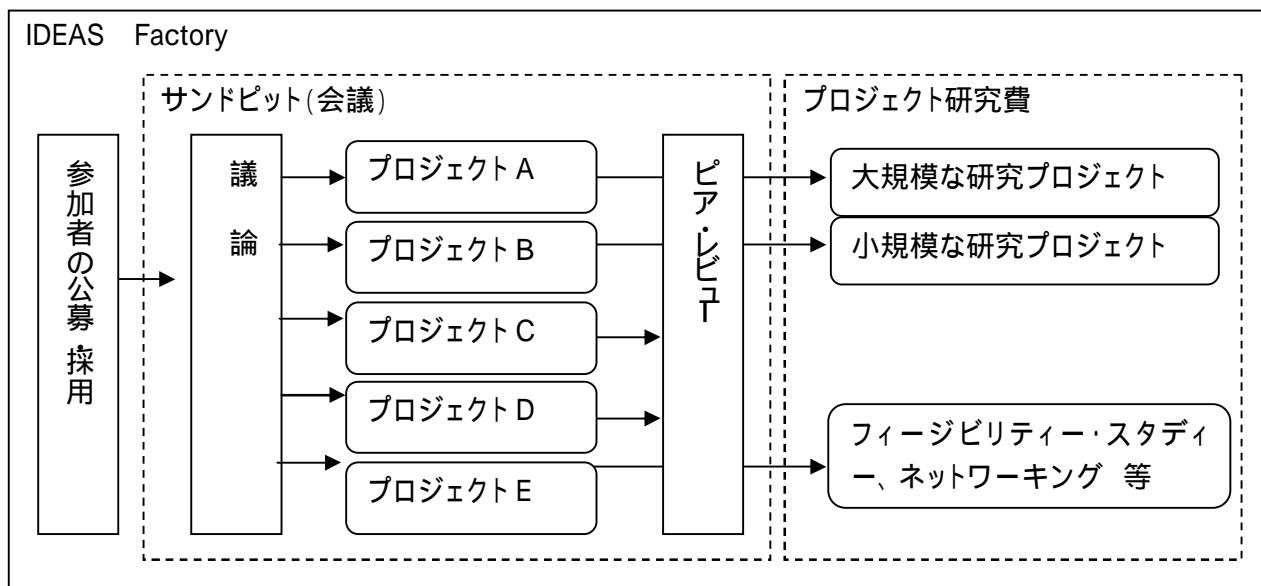
<http://www.epsrc.ac.uk/ResearchFunding/Opportunities/Networking/IDEASFactory/default.htm>

1. IDEAS Factory

IDEAS Factory は、プロジェクトを練り上げるサンドピット(砂場)と、それをフォローアップするファンディングにより構成され、通常の環境では着想困難な高度に革新的な研究プロジェクトを、リスクを許容して推進するための新しい試み。

予算規模は、サンドピット会議が約 6 万ポンド(約 1,300 万円)、その後のプロジェクト研究費の総額が約 100 万～400 万ポンド(約 2.1 億～8.4 億円)。

プロジェクトの実施期間は、(制限はないが)通常 3～5 年程度。



2. サンドピット

サンドピットは、5 日間集中的に開催されるワークショップ。日数は 5 日が基本だが、3 日などのケースもある。ただし、5 日を最大としている(集中力を継続できる上限のため)。

日常生活から切り離された場で、環境作り・雰囲気作りのためのテクニック(Facilitation Techniques)を駆使した支援により、創造力をより発揮できる環境が提供される。創造性を発揮できる環境・雰囲気作りが重要。

テーマは大きく 2 つに分類される。

問題ベースのテーマ： 利害関係者等が革新的な解決を期待している問題をターゲットとするテーマ

パラダイム・シフトのテーマ： 新たな研究の方向性を示すテーマ

サンドピットの成果(プロジェクト提案)は、事前には決められておらずサンドピットの中で決定され、様々な形態が認められている。(ひとつの大規模な研究プロジェクト、いくつかの小規模な研究プロジェクト、フィージビリティ・スタディー、ネットワーキング、海外訪問など)

サンドピットに馴染まない行為： (専門分野の)技術的なプレゼンテーション、委員会形式の会議、(典型的な)ディベート、各自の専門分野ばかり語ること、特定分野の追加的な研究等

サンドピットの関係者：

	役割	備考
ダイレクター (1名)	・プロジェクトの総括 ・テーマに関する専門的な助言とガイド ・提案された研究プロジェクトの審査	・テーマの専門家を EPSRC が選定・指名
メンター (3名程度)	ダイレクターに準ずる(プロジェクトの総括除く)	
ファシリテーター (3~4名程度)	・手続き面を担当 ・環境・雰囲気作りの支援(過去の経験に基づいて) ・ダイレクターとサンドピットを設計	・EPSRC 職員
利害関係者 (3~5名程度)	・サンドピットへの現場の知見に基づいた助言 ・研究プロジェクト時の連携・協力	・問題ベースのテーマの場合に、産業界、NGO・チャリティー、公共団体、民間団体等から参加
参加者 (20~30名程度) 30名が上限	・サンドピットへの参加 ・研究プロジェクトへの参加 ファンディングの機会は「参加者」(サンドピットでのピア・レビューを通過したプロジェクトのメンバー)だけに提供	・参加者公募 (Call for participants)を通じて、ダイレクターとメンターが採用。また、心理学者1名も選考に加わる

- ・1名の「ディレクター」と複数の「参加者」で構成され、20~30人(30人が最大)。その他に、メンター、ファシリテーター、利害関係者による支援・協力がある。
- ・「参加者」は、広範な研究分野(人文・社会科学分野から工学・物理学・数学分野等)から公募される(Call for participants)。採用にあたっては、各分野、男女等のバランスをとる。なお、課題領域の前提知識は問わない。
- ・学際領域研究への貢献、チーム作業、専門外のひとへの説明、新規性・独創性の高い研究的発想などが選考基準。リスクを積極的にとる意欲、創造力、コミュニケーション・スキルなどの個人的特質(Personal attribute)も考慮。

ピア・レビュー

- ・各提案プロジェクトは、参加者全体に対してプレゼンテーションを行い、フィードバックを受ける。また、ダイレクターとメンターから助言を受ける。
- ・参加者全体の民主的なプロセスにより、プロジェクトとそれに対するファンディングが決定される。(必要に応じて)ダイレクターとメンターが最終的な決定を行う。

研究プロジェクトの評価

- ・研究プロジェクトは、実施期間の最後に評価を実施している。評価基準は、もっぱら科学的な質である。

3. 英国外及び産業界との連携

欧洲及びグローバルな交流は、本スキームにとって有益であるため、プランニングのフェーズとして検討され得る。

来年(夏頃)、米国 NSF と共同で実施する予定。研究分野は、合成生物学(Synthetic biology)。おそらくそれが直近のイベントになる。

産業界からの参加は要件ではないものの、適すれば、产学連携により質を高めることができる。

IDEAS Factory の過去のテーマ

年 度	テーマ
-----	-----

平成 19 年度	Nutrition for older people
平成 18 年度	Emergence, Extreme weather events, Matter compilation via molecular manufacturing, Mobile healthcare delivery, Computing with uncertain future devices
平成 17 年度	A noisy future, Bridging the digital divide, Scientific uncertainty and decision making for regulation and risk assessment, Gun crime
平成 16 年度	Detection and mapping of buried infrastructure, Novel synthesis techniques, Productivity

(参考)

サンドピット公募の事例

Hydrogen as an Energy Vector (平成 19 年 12 月 4~6 日)

<http://www.epsrc.ac.uk/CMSWeb/Downloads/Calls/HydrogenSandpit.pdf>

(小野)

EPSRC/NSF 共催 アカウンタビリティーに関する国際ワークショップ

6 月 19 日~21 日にリバプール大学で、「International Workshop on Accountability Challenges: Choosing the Right Direction」が米国科学財団(NSF)と英国 EPSRC の共催により開催され、JSPS ロンドンから古川センター長、関口副センター長、小野アドバイザーが、文部科学省から研究振興局学術研究助成課の落合係長が出席した。

本ワークショップは、NSF 監査部のイニシアティブにより 2003 年にパリで初回が開催されて以来、競争的研究費についてのアカウンタビリティーを中心に欧米各国等のファンディング機関間で取組事例を紹介し情報共有することを目的としている。この度は第 7 回の会合であったが、NSF のイニシアティブによるところが大きいものの、欧州各国だけでなく、欧州委員会研究総局、欧州科学財団(ESF)、国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構(HFSPO)から多くの参加があり、情報共有を図るために有効な場である。なお、アジアからの参加は日本だけで、昨年 6 月にストラスブールで開催されたワークショップに、清浦文部科学省科学技術・学術政策局競争的資金調整準備室長(当時)と白石 JSPS ストラスブール副センター長が参加したのがはじめてとなる。

次回ワークショップは、来年ポルトガルで開催される予定である。



会場風景。発表者は文部科学省の落合係長

(小野)

ニュートン国際フェローシップの創設

6月4日、政府庁舎で Ian Pearson 科学技術大臣主催のオープニング・レセプションがあり、王立協会(会長、Foreign Secretary、Chief Executive、Dr. Hans Hagen)、王立工学アカデミー、ブリティッシュ・アカデミー、RCUK、DIUS 等のほか、JSPS、在英各国大使館などの関係者が招待された。

JSPS ロンドンからは、古川センター長が出席したところ、同日公開されたホームページ等に関する情報以下のとおり。

1. ニュートン国際フェローシップ (Newton International Fellowships)

<http://www.newtonfellowships.org/> トップページ

<http://www.newtonfellowships.org/PDFs/NIFSchemeNotes.pdf> スキームの概要

上記 HP の概要 (6月5日時点)

- ・王立協会が中心となり、王立工学アカデミー、ブリティッシュ・アカデミーと共同実施。
- ・2年間英国に招へいし、年間滞在費 24 千ポンド(約 480 万円)、研究費 8 千ポンド(約 160 万円)、渡英一時金 2 千ポンド(約 40 万円)を支給。その後 10 年間にわたり 6 千ポンド(約 120 万円)を支給。
- ・毎年新規 50 名を公募。
- ・英国国外の優秀なポスドクが対象(博士号を有しポスドク経験が 6 年まで)。
- ・研究分野の制限はない。
- ・08 年 8 月 4 日公募〆切。3 か月以内に結果公表。09 年 3 月 31 日までに招へい開始。
- ・申請には受入機関とそれに所属する支援研究者が必要。
- ・受入機関は大学又は公的研究機関(民間は不可)。
- ・受入機関に対しフェローシップ年額の 50%を間接経費(overhead cost)として助成。
- ・申請はオンラインで行う。

王立協会からヒアリングした情報 (5月23日時点)

- ・予算は、本年度は王立協会が 100%受け取ったが、来年からは 50%が王立協会に、25%が王立工学アカデミーに、25%がブリティッシュ・アカデミーに配分予定。
- ・10 年間フォローアップ支援の予算については、(公募と当初 2 年間支援の後に実施されるため)次の Spending Review で対象となることから、今後の動向による。
- ・王立協会の従来のフェローシップ経験者は支援対象にならない。
- ・全ての NIF 経験者に受給資格がある。ただし、公的研究機関(公的研究機関、大学等)に所属することが条件。よって、民間(製薬会社の研究所等)に就職した場合は資格を喪失する。
- ・使途としては、渡航費、旅費、滞在費、WS 開催経費等に支出できる。英国との協力であれば、支出場所として英国の内外は問わない。研究設備・試料等の購入は不可。
- ・(渡英の場合でも)受入機関側の負担は求めない。

2. ニュートン国際フェローシップ同窓会スキーム (Newton International Fellowship Association)

<http://ukifa.rcuk.ac.uk/> トップページ

<http://www.rcuk.ac.uk/news/080604a.htm> RCUK のニュースリリース

上記 HP の概要 (6月5日時点)

- ・RCUK(7 つの研究会議の連合体)が中心となって実施。
- ・研究会議のフェローシップ経験者でかつ英国国外で活動する研究者が加入できる。

- ・将来的には研究会議以外のフェローシップ経験者も対象とする方向で調整中(上記ニュートン国際フェローシップ等を想定)。
- ・ただし、その場合でも上記ニュートン国際フェローシップの10年間フォローアップ支援を受けられるのは、ニュートン国際フェローシップ経験者のみ(研究会議等のフェローシップ経験者は支援対象外)。

(小野)

科学・イノベーション国民対話専門家センターの創設

5月29日、DIUSは、サイエンスワイズ事業 科学・イノベーション国民対話専門家センター(Sciencewise-ERC: Sciencewise Expert Resource Centre for Public Dialogue in Science and Innovation)を創設した旨公表した。

Sciencewise-ERCは、新興する科学技術による社会への影響に関する議論について、国民との対話をより促進するため、政策立案者に対して面談による情報共有等のサービスを提供する情報ハブである。複雑で論争になり得る科学的な問題について、大臣や官僚が国民の視点や関心を理解するための非常に重要な手段となり得る。

専門家から成るチームを整備して、省庁及び政府関係機関等に対し面談等のサービスを提供するほか、省庁及び政府関係機関等による国民対話のためのプロジェクトに対して助成を行う。その他、イベント・展示会やニュースレターの発行等も行う。

本センターが助成するプロジェクト及びサイト上のニュース等をウォッチすることにより、英国で国民対話が必要とされているテーマを知ることができると考える。

Sciencewise-ERCの主な目的

国民対話の価値の周知と向上
面談を通じた情報、助言、ガイダンスの提供
グッド・プラクティスの開発と展開
知識と経験を共有するためのネットワーク構築
政府の国民対話の実施能力の向上
政策立案の過程に優れた国民対話の原則を根付かせる

Sciencewise-ERCの主なサービス

- ・Sciencewise-ERCが提供するサービスの対象は、主に全ての科学技術政策立案者(省庁及び政府関係機関)。
- ・利害関係者(科学者、産業界、国民対話・理解増進の推進機関、サイエンス・コミュニケーション・コミュニティー等)とも対話する。

1対1面談
ウェブサイト(ポータル・サイト、検索可能なデータバンク)
ヘルpline
政策立案者向け講演会(毎月開催)
国民対話のトレーニング WS
ニュースレター(毎四半期発行)
実施者間のネットワーキング

各種イベント・展示会
利害関係者イベント(年に1度開催)

予 算

- Sciencewise-ERC は、科学と社会の対話に関する全体的な政策の一環として、DIUS から財政的支援を受ける。
- 今後1年間の予算は、127万ポンド(約2.7億円)。うち、115万ポンド(約2.4億円)を上限に、特定の政策課題に関連した国民との対話プロジェクトに対して、省庁及び政府関係機関へ共同助成(Co-fund)として助成する。

国民対話プロジェクトへの助成

- 従来のサイエンスワイズは、公募により、国民対話のためのプロジェクトに助成を行っていたが、2008年2月より、省庁及び政府関係機関等からの直接の委託による方式に見直され、Sciencewise-ERC でも採用されている。
- 現行の助成期間は、2009年3月まで。
- プロジェクトの規模

プロジェクトの規模	助成額	助成期間
大規模	20万～30万ポンド (約4,200万～6,300万円)	12か月以上
中規模	10万～20万ポンド (約2,100万～4,200万円)	12か月以内
小規模	3万～10万ポンド (約630万～2,100万円)	6か月以内

- プロジェクトは12件(2008年8月12日時点)。先端材料、エネルギー・環境、保健・福祉、情報マネージメント等の分野。

<http://www.sciencewise-erc.org.uk/cms/projects/>

重点分野

気候変動に影響を与える航空
宇宙探査
研究における動物の利用
汚染管理
医薬
プライバシーとデータ保護問題
家庭でのエネルギー技術と気候変動に対応するための個人の責任
福祉と“ゴールデン・イヤー”
遺伝子組換技術とその開発の便益

組織体制

- (1) Figurehead and Leading Ambassador Lord Robert Winston

- 専門分野は再生医療(近年は、体外受精治療)。インペリアル・カレッジ・ロンドン(ICL)名誉教授で、現在も再生・発達生物学研究所(Institute of Reproductive and Developmental Biology)で研究プログラムを主導。2008年1月には、ICL ではじめての科学・社会の教授(Professor of Sciences and Society)に指名された。
- BBC の主要なチャネル及びディスカバリー・ネットワークで科学と医療に関する人気テレビ番組を書いたことで有名。
- 国会の科学技術オフィスの委員会メンバーで副議長、上院の主要メンバー。

(2) 運営委員会(Steering Group)

- Sciencewise-ERC の戦略指針と方向性を示すことが役割。
- 議長は、Kathy Sykes, Professor of Science and Society at Bristol University
共同議長は、Stephen Axford, head of the Science & Society team at DIUS
- 委員は、関係省庁と外部利害関係者(メディア、チャリティー、専門家等)で構成。
<http://www.sciencewise-erc.org.uk/cms/steering-group-2/>
 委員のリストあり

(3) 国民対話の専門家チーム(DES Team: Dialogue and Engagement Specialists Team)

- 国民対話に関する専門知識の提供、助成プロジェクトのモニタリング、国民対話のための政府自身の能力開発等を支援する。

<http://www.sciencewise-erc.org.uk/cms/des-team/>

メンバーのリストあり

(4) Sciencewise-ERC の運営(事務局)

- Sciencewise-ERC は、AEA Technology Group の AEA Momenta 社により運営される。
<http://www.sciencewise-erc.org.uk/cms/team/>

DIUS プレスリリースにおける関係者のコメント

(1) DIUS 政務次官 Baroness Delyth Morgan

- 政策決定を行う前に、国民が新たな研究分野の社会への影響についてどう考えているか把握することは、非常に重要であり、また、Sciencewise-ERC の創設は、政策決定過程において、より国民の直接的な関与を強めるための重要なステップとなる。
- 情報、助言、ガイダンス等を一元化し、社会の全ての分野で、相互の対話をうための最善の方法について、経験を収集・共有することができるようになる。

(2) Sciencewise-ERC 運営委員会議長 Prof Kathy Sykes

- 過去 4 年間のサイエンスワイズ事業の経験から、国民との対話は、政策立案者が問題についてより幅広い視点で考え、国民の希望と懸念をより理解するのに有効であることが示された。対話に参加した国民は、問題についての理解を深め、議論し意見を聞いてもらうことにより、社会的な権利を与えられたと感じている。

経緯

- 2004 年 7 月、科学・イノベーション投資計画(10 年計画)の中で、政策立案のための国民対話の推進が取上げられた。
- 2004 年 9 月、国民、科学者、政策立案者の対話促進のための助成プログラムとして、サイエンスワイズ事業を

開始。

- ・2005年、科学技術審議会(Council for Science and Technology)で、さらなる推進が提言された。
- ・2006年12月、2006年度予算編成方針(Pre-Budget Report 2006)で、Sciencewise-ERCの創設が盛り込まれた。

(参考資料)

- ・DIUS プレスリリース (5月29日)
<http://nds.coi.gov.uk/environment/fullDetail.asp?ReleaseID=368850&NewsAreaID=2&NavigatedFromDepartment=False>
 - ・サイエンスワイズ事業 科学・イノベーション国民対話専門家センター
<http://www.sciencewise-erc.org.uk/cms/>
 - ・サイエンスワイズのニュースレター (2008年5月号、Sciencewise-ERC開始の記事)
<http://www.sciencewise-erc.org.uk/cms/assets/Newsletters/Sciencewise-Newsletter-May08.pdf>
 - ・サイエンスワイズのニュース一覧
<http://www.sciencewise-erc.org.uk/cms/news/>
- 英国で国民対話が必要となっているテーマが分かる

(小野)

イノベーション・ネーション白書に関する DIUS のその後

5月15日、古川センター長と小野アドバイザーは、加藤国際交流官に同行しイノベーション・大学・技能省(DIUS)の Kate Starkey Head of EU Research Policy Team, International Unit と Alan Monks Senior Policy Adviser, International Unit を訪問し、本年3月にDIUSが発表したイノベーション・ネーション白書に関して会談した。まだ特に具体的な進展はないようだったが、概要は以下のとおり。

- ・DIUSは、昨年6月の省庁再編でイノベーションを省名に冠したが、科学技術のみでなく non-technological なものまでも含む広範なものを想定している。
- ・イノベーション・ネーション白書は、目新しい項目が盛り込まれているわけではないが、新たなアジェンダである。大学と企業の連携を推進する必要がある。
- ・Annual Cross-government Innovation Report(DIUSが関係省庁をとりまとめて今秋はじめて公表予定の年次報告書)、Innovation Voucher(中小企業と大学の連携促進のためのバウチャー制度)、Government Innovation Procurement(各省が新たに作成予定の公共調達計画)等の最近打ち出した施策については、まだ着手したばかりのため詳細をコメントできる段階にない。

(小野)

グローバル・サイエンス・イノベーション・フォーラム(GSIF: “じーしふ”)

5月15日、古川センター長と小野アドバイザーは、加藤国際交流官に同行しイノベーション・大学・技能省(DIUS)の Kate Starkey Head of EU Research Policy Team, International Unit と Alan Monks Senior Policy Adviser, International Unit を訪問し、グローバル・サイエンス・イノベーション・フォーラム(GSIF: “じーしふ”)に関して会談した。概要は以下のとおり。

- ・GSIF の議長は John Beddington 政府主席科学顧問、メンバー機関は関係省庁(DIUS、FCO、DH、DiFD、Dfra)と政府関係機関(ブリティッシュ・カウンシル、王立協会、RCUK)から成る。
- ・議論は基本的にエビデンス・ベースで行われる。
- ・各メンバー機関からのハイレベルな会合を隔月、課長レベルの会合を毎月開催し密に連携している。
- ・各メンバー機関の主張が大きく異なり、長期間の調整が必要になる場合もある。
- ・各メンバー機関は GSIF の提言(Recommendation)に法的には拘束されない(Non-binding)が、各メンバー機関に対するプレッシャーとなる。
- ・現在主に、国際戦略「Strategy for International Engagement in Research and Development」、7つの提言の実施に取り組んでいる。
- ・中国、ブラジル、インド、G 8国、EU 加盟国に集中して注力する方針。
- ・協力相手国の特定は、ベンチマークなどを用いるなどして、個々のプログラム / 相手国の内容(Subject)をふまえて検討している。

(小野)

RCUK の国際関連の動向

5月15日、古川センター長と小野アドバイザーは、加藤国際交流官に同行し RCUK の Dr Sophie Laurie, Head of International と RCUK の国際関連の動向について会談した。概要以下のとおり。

(1) RCUK とその他の RC との連携

- ・RCUK は少人数の事務局のみで、意思決定は RCUK の傘の下 7つの RC により行われる。トップレベルの会合(RCUK Executive Group Meeting: RCUKEG Meeting)を毎月、事務レベルの会合を 6 週間毎に開催。なお、RCUKEG 会合の議長の任期は1年で、現在は ESRC 事務総長の Prof. Ian Diamond が議長を務めている。また、HEFC(Higher Education Funding Council) やその他のファンディング機関からも参加している。

RCUK

<http://www.rcuk.ac.uk/aboutrcuk/org/default.htm>
<http://www.rcuk.ac.uk/aboutrcuk/org/secretariat.htm>

Research Councils UK Executive Group

<http://www.rcuk.ac.uk/aboutrcuk/executivegroup/default.htm>
<http://www.rcuk.ac.uk/aboutrcuk/executivegroup/egmeetings/default.htm>

- ・RCUK 以外の RC も RC 全体を代表できる。RCUKEG 会合などの場を通じて密に連携することにより、各 RC の関心・得意分野等をふまえて対外的な交渉を分担している。例えば、材料分野で日本と EPSRC が交渉するなどが考えられる。また、5月の EPSRC 事務総長訪日の際は EPSRC が RC と英国外務省を代表することになる。

(2) 海外事務所

- ・RC は、米国とは NSF と長年の協力関係があるしその他にもジョイント・ファンディングなどで成功例がいくつがある。また、インドは急成長している新興国であり重要視しているし、これまでよい協力関係がある。日本には在京英國大使館(科技部)があり 11 名の充実した体制がある。私の部門とも密に連携している。

- ・サイエンス・イノベーション・ネットワーク(SIN: 日本では在外英國大使館科技部が相当)が 6 月末までに外務省から DIUS へ移管される。
- ・RCUK の海外事務所としては、中国(英國人の所長、副所長と中國人の現地スタッフ 2 人計 4 人)、インド(英國人の所長、副所長が近々決まる)、米国(英國人の所長、副所長)がある。

RCUK in China

http://www.rcuk.cn/rcuk/fore/s_content_cnt_en.php?lid=53&cnt_id=75

サイト上の情報によると、では現地スタッフ 3 人の計 5 人体制の模様。在中英國大使館外に所在

RCUK in the US

<http://www.usa.rcuk.ac.uk/aboutrcukusoffice/default.htm>

在米英國大使館内に所在

- ・RCUK の海外事務所は、SIN とは別のしきみ。
- ・UKRO(RC や英國大学の合同事務所でブラックセルに置かれている)は、BBSRC により運営されている。FP7 等の情報を収集し、英國の大学等に提供することにより、FP7 への申請等をサポートする。
(参考) ブラックセルには、英國同様、歐州各国が FP7 等の情報を収集するための研究機関を代表する事務所を設置しており、定期的に会合を持ち、EU(主に研究総局)及び各国の事務所間で密な連携が図られている。

(3) 外国人研究者向け同窓会スキーム

- ・外国人研究者向けの同窓会について、ファンディング機関だけでなく大学でも個々の取組みが見られるが、目的はほとんど同じなので重複する部分が多いかもしれない。また個々の研究者からしてみると連絡先が多くなり煩雑かもしれない。英國全体の同窓会スキーム構築に向けてDIUS、RCUK 等で定期的に会合を持っている。
- ・同窓会組織の強化を図っているが、現時点では英國国内での取り組みに留まっている。

(4) 欧州研究会議(ERC)に対する英國の対応ぶり

- ・EU の歐州研究会議(ERC)の若手研究者グラントで英國研究者の採択率が非常に高かったことについては、特段の分析は行っていないが、英國に来て研究したいと思う若手研究者が多かったためと思料。
- ・同若手グラントについて、最終選考まで進んだが最終的に採択されなかった研究者に対して、フランス、イタリア、スペイン、スイスは自国のスキームで助成する方針を公表したことについて、英國としては国内の RC の審査体制が整っており自信を持っていること、国内のファンディングが予算的に厳しく激しい競争状況にあり(採択率約 17%)、これに通らなければサポートする必要がないこと、ERC のグラント審査がどの程度優れているかまだ見極めが必要であることなどの理由から、現時点では特別な支援の必要性は感じていない。また、フランスは新しく設立された ANR が担当しており、おそらく公募手続きの効率化をねらったものと思料。

(5) その他

- ・サイエンス・ブリッジの本年公募(5 月 15 日申請〆切)がインドと中國向けなのは、両国に RCUK の海外事務所を新たに設置したためである。

サイエンス・ブリッジ

<http://www.rcuk.ac.uk/international/sciencebridges.htm>

セインズベリー・レビューなど最近の英國の政策ペーパーで活用すべき旨言及

英米間で実績あり (EPSRC が米国、MRC が中国、ESRC がインドを担当)

プロジェクト当たり 3 年間に 1~3 億円

ハイレベルな研究でかつ既存の協力関係が求められる。申請は副学長か学部長レベルで行う

・優秀な研究者がピア・レビューに参加することは、その研究者自身の優れた研究活動の妨げになっているのではないかという声はある。

(参考) EPSRC では 2001 年より「ピア・マイル」制度を導入し審査員に対するインセンティブ向上を図っている。

(小野)

理研 RAL 支所 / 大型放射光施設ダイアモンド

5 月 16 日、古川センター長と小野アドバイザーは、加藤国際交流官に同行し理研ラザフォード・アップルトン (RAL) 支所を訪問した。

先ず、理研 RAL 支所が施設を設置しているラザフォード・アップルトン研究所 (RAL) の Dr Andrew Taylor と面談し、日本との協力状況等につき意見交換した。

Dr Andrew Taylor, Director, Facility Development and Operations Directorate
Head, ISIS, STFC(Science and Technology Facilities Council)

<http://www.scitech.ac.uk/About/Struc/Dirs/FacDev.aspx>

次に理研 RAL 支所で、松崎支所長より、同支所についての概説のあと研究施設の紹介があった。

・同支所は 1995 年 4 月に設置され、現在は常勤 4 名(支所長、協力研究員 1 名、事務 2 名)、出張してくる理研研究者 5 名の体制。この他に研究部門長と事務主幹がいる。

・理研と STFC(Science and Technology Facilities Council、当時 CCLRC)間の国際研究協力協定に基づいて施設を運用しているが、2010 年 9 月で 10 年間の期限切れを迎える。また、日本で J-Parc が本年度から稼動し同じ分野における大規模の実験が可能になることから、本年 11 月に国際評価委員会を理研で開催するなどして今後のあり方について検討する予定。

・ビームタイムについては、年間 50 日は英国側に開放している(協定上は 50%まで開放)。

理研 RAL 支所

<http://riken.nd.rl.ac.uk/ral-j.html>

<http://riken.nd.rl.ac.uk/ral/leaflet/RAL-leaflet2007.pdf> パンフレット

続いて、同支所が所在する RAL と隣接する形で建設されたダイアモンドを訪問した。冒頭、Science Director の Prof. Colin Norris から概説があり、その後施設見学を行った。

・ダイアモンドは、約 40 年ぶりに英国国内に建設された大型研究施設。

・2002 年 3 月に合弁企業を設置して、建設・運用されている。出資比率は、STFC が 86%、ウェルカム・トラスト(英国の著名チャリティの 1 つ)が 14%。グレノーブルにある欧州 ESRF も類似の形態。民間企業なので税金も支払っている。

・特に製薬企業を中心に産学連携を進めたい。現在ダイアモンドのユーザーの 9% が産業界だが Spring-8

は 20% (ESRF は 5 ~ 6%)。

- ・現在は第 2 期の工事で 9 本のビームラインが稼動している。第 3 期も含め最終的に 2012 年度にフル稼働する計画だが、設計から完成まで 4 年は必要であること、及びファンディングの調整も必要であることから困難な状況。
- ・ビームタイム使用のための申請は国際公募を行うので優れたプロポーザルであれば日本側研究者単独でも可能であり、かつ施設使用料は無料であるが、旅費・滞在費等は当人負担である。

ダイアモンド 組織図

<http://www.diamond.ac.uk/AboutDiamond/CompanyInfo/OurManagementTeam.htm>

ダイアモンド ビームラインの構成

<http://www.diamond.ac.uk/Beamlines/Beamlineplan/default.htm>

ダイアモンド ビームラインの建設設計画

<http://www.diamond.ac.uk/Beamlines/BeamlineAvailability>

ダイアモンド 諸元

<http://www.diamond.ac.uk/Technology/MachineParameters.htm>

世界の 3 大型放射光施設(日本 SPring-8、米国 APS、欧州 ESRF)

http://www.spring8.or.jp/ja/users/new_user/sr/feature/

(小野)

JST 戦略的国際科学技術協力推進事業に係る日英政府間合意

5 月 15 日、古川センター長と小野アドバイザーは、加藤国際交流官に同行しイノベーション・大学・技能省 (DIUS) の Kate Starkey, Head of EU Research Policy Team, International Unit と Alan Monks, Senior Policy Adviser, International Unit を訪問した。

加藤国際交流官と DIUS との会談では、JST と BBSRC(システムバイオロジー分野)、JST と EPSRC(先端材料分野)における JST 戦略的国際科学技術協力推進事業を通じた協力について政府間合意が行われた。なお、その後 5 月 22 日、JST と EPSRC との間で覚書が締結された。

JST 戦略的国際科学技術協力推進事業

<http://www.jst.go.jp/inter/project/structure.html>

文科省と相手国政府との政府間合意に基づいて JST が相手国ファンディング機関と共同でファンディングする交流支援のためのスキーム。文科省は JST と連携しつつ相手国 / 分野を特定する。

プロジェクト当たり、基本的に 500 ~ 1,000 万円 / 年程度を 3 年間支援。

JST と EPSRC 間の先端材料分野の協力に関する覚書締結

<http://www.jst.go.jp/pr/announce/20080522/index.html>

(小野)

ヒト・動物混合胚の作成を禁止する修正法案否決

5 月 19 日、英国議会で、ヒトと動物の混合胚を研究目的で作成することを禁止する修正法案が否決された。あらゆる混合胚の作成を禁止する修正法案は、反対票 336、賛成票 176 で否決され、真の混合胚(動物の胚とヒトの精子によるもの、又はその逆)の作成を禁止する修正法案も、反対票 286、賛成票 223 で否決された。

MPs back creation of human-animal embryos、The TIMES (5月20日)

<http://www.timesonline.co.uk/tol/news/politics/article3964693.ece>

(関連記事)

The TIMES

· It is MPs, and not the courts, who must still decide moral issues (5月22日)

http://www.timesonline.co.uk/tol/comment/columnists/peter_riddell/article3981001.ece

· Prime Minister backs human-animal embryo research (5月18日)

<http://www.timesonline.co.uk/tol/news/uk/article3956047.ece>

· Q&A: Human Fertilisation and Embryology Bill (3月26日)

<http://www.timesonline.co.uk/tol/news/politics/article3606523.ece>

· Human Fertilisation and Embryology Bill: give MPs a free vote (3月23日)

http://www.timesonline.co.uk/tol/comment/leading_article/article3602832.ece

· Catholic ministers to be given embryo 'opt-out' (3月23日)

<http://www.timesonline.co.uk/tol/news/uk/science/article3606349.ece>

科学・イノベーション国民対話専門家センター

· ニュース The Human Fertilisation and Embryology Bill (5月16日)

<http://www.sciencewise-erc.org.uk/cms/the-human-fertilisation-and-embryology-bill/>

王立協会

· 王立協会、医学研究会議、ウェルカム・トラスト、医学アカデミーが作成し全ての国会議員へ送付されたブリーフィング・ペーパー (4月8日)

<http://royalsociety.org/document.asp?tip=0&id=7573>

· 王立協会の政策ステートメント (3月12日)

<http://royalsociety.org/document.asp?tip=0&id=7511>

(小野)

文部科学省奨学生元留学生の追跡調査(JETRO ロンドン)

5月14日、古川センター長と小野アドバイザーは、加藤国際交流官に同行し JETRO ロンドンの田中科学・技術・産業課長を訪問し、文部科学省奨学生元留学生について JETRO ロンドンで実施した調査の結果について説明を受けた。概要以下のとおり。

· 元留学生のフォローアップが不十分。

· 特に欧州において、英国とスペインでそれぞれ BAMS と AEM という元留学生同窓会が組織されているため、その 2 か国に関して、留学の前・中・後について調査を実施。また、ポーランドについては(在ポーランド日本大使館の協力を得て)実施。

· 科学技術、産業技術の分野において、文部科学省奨学生制度の元留学生のように、知的レベルも高度であり、日本についての理解者である人々との関係を、行政レベル、大学・研究機関レベル、さらには民間ビジネスレベルにおいても一層広くかつきめ細かに醸成していくことは、日本にとっても有益であると同時に、元留学生からも求められている。

- ・特に欧州では、英国、スペインのように同窓会が組織されている場合でも、極々少人数に留まっていることから、先ずは留学終了時にその後の連絡先等を把握できる仕組みを構築することが必要。
- ・フォローアップ / ネットワーキングの強化が必要。
(例) 科学技術・大学に関する最新情報、日系企業との接点、同窓会の整備、短期再招へい等魅力あるコンテンツが必要

(小野)

イノベーション・ネーション - イノベーションのための新しい戦略 - (FST 講演会)

FST (The Foundation for Science and Technology) による、イノベーション・ネーションについての講演会が5月7日にThe Royal Societyで開催され、関口副センター長及び小野アドバイザーが出席した。概要是以下のとおり。

Dr Ian Pearson MP(イノベーション・大学・技能省 科学・技術革新担当大臣)

- ・英国にとってイノベーションは歴史的に重要課題である。特に現在は、価格競争ではなく、イノベーションの質と新製品開発はかつてないほど重要な要素となっている。
- ・イノベーションには、国際的共通問題(地球温暖化、高齢化、食糧不足など)に取り組むために、科学者、技術者そしてビジネスパーソンの共同研究、ネットワーキング、競争が不可欠である。
- ・イノベーションは、全ての経済セクター(公共、民間、ボランタリー)で不可欠であり、英国内外を問わず、全てのアイディアを集結・活用することが重要である。
- ・ユーザー重視のイノベーションが重要である。
- ・政府は、イノベーションのための条件整備に重要な役割を持っている。

Prof Vicky Pryce(ビジネス・企業・規制企画省 経済担当局長)

- ・科学、技術、イノベーションの振興に、DIUS(イノベーション・大学・技能省)と BERR(ビジネス・企業・規制改革省)の密接な連携が重要である。
- ・BERRは、生産性向上、成功ビジネスのための環境設定、地域活性化、地域格差の是正のために、3つ Public Service Agreements(PSAs)を保持している。また、DIUSは、国際レベルの科学・イノベーション振興のため、PSAを持っており、BERRも強力にサポートしている。
- ・国際的な競争相手と生産性を比較することは重要であり、GDPに見る労働生産性など様々な指標における英国のパフォーマンスは決して悪くない。しかし、改善が必要な分野が数多く残っている。
- ・成功の鍵は、優れたサービス、質の高い技術、製造にあるが、地域間のパフォーマンスの差も存在している。南東部では、14%の企業が科学イノベーションにおける共同組織を持っているのに対して、北東部では、11%にとどまっている。この地域では、特にBERRは、RDA(地域開発局)と共同で、企業と政府の製造業戦略をイノベーションに結びつける取り組みが必要とされる。また、規制とリスクのバランスを顧慮する必要もある。

Andy Goldberg MD FRCS

(Oxford Orthopaedic Centre 名誉フェロー, Medical Futures 創設者)

予算規模 1000 億ポンドの NHS(National Health Service)を例にとり、その複雑性とカスタマーのニーズに合ったイノベーションの重要性が論じられた。

- ・イノベーションはターゲットを設定することがその目的ではなく、まだ対応できないニーズを判別することにより、必要な変化をもたらすことを目的とする。また、ファイナンス、開発、マーケティングを適切

なタイミングでアイディアに結びつけることを意味する。(Goldberg 氏は、"様々な条件からアイディアを導き出す人" "ideapreneurs" (造語)、そのアイディアを市場に送り出すすべを知っている人"entrepreneurs"との関わりを例にとって説明している。)

- ・ "ideapreneurs"の特徴として、思慮深い、粘り強い、リスクを嫌う、ファイナンスやマーケティングについて疎いなどが挙げられる。対照的に"entrepreneurs"の特徴として、リスクをいとわない、広いネットワークを使いチャンスを逃さないなどが挙げられる。
- ・ アイディアを市場に結びつける過程を急ぐべきではない。アイディアを企画書にするのに約 10 年、企画書から市場での成功を導くのに 10 年から 15 年を要する。問題は、いかに "ideapreneurs" と "entrepreneurs" を結びつけるかであり、(単なる引き合わせだけでは不十分) "entrepreneurs" がアイディアに飛びついたときにいかに、十分な資金を獲得し、市場に参入できるかである。NHS はその大多数が "ideapreneurs" であり、"entrepreneurs" をどのように探し出すかの知識も持ち合わせていない。NHS のような組織が、スタートアップコストを把握すること、その利益が、長期的な効率性向上と患者を満足させることにおかることは重要なことである。資金は新しいサービスと技術にもっと投入されるべきであり、それが、患者への利益につながる。

Sir John Chisholm FREng FIEE(メディカル・リサーチカウンシル会長)

- ・ マクロレベルでのイノベーションは、よいことで、進めるべきであるが、ミクロレベルでのイノベーションは、失敗も多いだろう。
- ・ 求められるタスクは、イノベイティブな個人のリスクを奨励し、成功は賞賛し、失敗に対しては、寛容であることである。
- ・ セクターにより様々なマーケットリスクとテクニカルリスクが存在する。白書では、学術コミュニティに与えられる必要があるインセンティブ、中小企業を通じてのアイディア開発及び大企業による中小企業の買収の間の相関関係は強調されていないが、リスクと利益の分析には、3つの全ての要素を考慮する必要がある。中小企業買収のバイヤーが英国からであろうと米国、欧洲からであろうと問題にすべきではない。

会場からの意見、ディスカッションなど

- ・ 政府は、イノベーション、事業家の成功、経済成長との相関関係を捉えていないのではないか。
- ・ 政府は、中小企業のビジネスチャンスを逃さずに資金を投入すべきであり、仮にうまく行かなかったら、それに対する批判は受けなければならない。もし政府が中小企業に対する援助をしなかったら、イノベーションの機会が失われてしまう。
- ・ 政府は、イノベイティブな手法、製品を開発するために、大学と中小企業間のリンクを奨励する政策を持っているが、事業家であることにより、得られる大きな利益について示していない。大学も事業家になるべきであり、知的財産法は、大学がライセンシングを通じて直接の利益を得ることを妨げるべきでない。
- ・ 政府機関が、効率的でないという懸念がある。RDA は多くの地域でうまく行ってないし、BERR も過去の失敗から、学んでいない。また、十分な経験を持ったスタッフを抱えていないという言い訳も使うべきでなく、科学技術、工学、数学系分野からの人材雇用に努力すべきである。
- ・ イノベーションにおいて、政府は法規を整備し、注意を払ってきた結果、様々な新しい基準が出来上がった。産業界は、その基準に備えるための時間が確保できている。しかし、もし、政府がこれらの基準をまた変えてしまったら、産業界は資金を浪費することになり、イノベーションのためのモチベーションを失うことになる。

(関口)

在英政府関連団体連絡協議会

在英科学技術タスクフォース(新規)

5月15日、古川センター長と小野アドバイザーは、加藤国際交流官同行し在英日本大使館を訪問し高岡公使(経済担当)、松浦一等書記官と科学技術外交及び日本関係機関の連携について意見交換した。結果の概要以下のとおり。

- ・総合科学技術会議等で活発に議論されている「科学技術外交の強化」を受けて、日本政府では、在外公館・本省の体制強化や現地タスクフォースの設置等が検討されている。
- ・在京英国大使館の日本での活動状況は日英両国の研究者に好評であるが、日本側と比較すると、大使館、JSPS、JST、JETRO、NEDO等と類似の機能が大使館1か所に集約されており、ワンストップで機能していることが大きな要因のひとつと考えられるところ、日本側としては、各機関の横の連携を密にして日本のプレゼンスを向上させるため「オール・ジャパン」で対応する必要がある。
- ・そのためには、永続的な予算手当が必要であるほか、在英日本機関同士(在英日本大使館、JSPS、JETRO等)の連携強化が望まれるが、英國に拠点がない機関(JST、NEDO等)についても本部との連携やパリ事務所との連携を図りたい。
- ・在外公館、各機関の海外事務所間の連携強化が必要であるが、そのためには本国での本部同士での連携が必須。
- ・これまで、科技関係の国際に関係する主要4府省(文科省、内閣府、外務省、経産省)の担当課長が毎月集まる「4府省会議」を開催してきたが、次回より関係省も参加して関係機関間の連携強化を図る予定。

(小野)

広報連絡会議

4月15日、2008年度第一回広報連絡会議がJALロンドンオフィスにて開催され、古川センター長が出席した。同会議は、主に在英の政府系機関が意見交換、情報共有を目的に隔月で開催されているものである。参加機関及び出席者を以下に示す。

また、今年度第二回は、6月19日に自治体国際化協会(CLAIR、英国名JLGC)にて開催され、情報交換が行われた。

機関名	職名	氏名
在英国日本大使館	広報文化センター長	水鳥真美
自治体国際化協会(CLAIR)	所長	務台俊介
国際交流基金(Japan Foundation)	所長	石田隆司
日本学術振興会(JSPS)	ロンドン研究連絡センター長	古川佑子
日本貿易振興機構(JETRO)	次長	長谷部正也
国際観光振興機構(JNTO)	所長	奥田哲也
在英日本商工会議所(JCCI UK)	事務総長	高橋眞樹
日本クラブ(Nippon Club)	事務局長	村上勝成
日本航空(JAL)	ロンドン支店ロンドン営業所所長	永井大志

(古川・山口)

研究所長等会議

6月13日、2008年度第一回研究所長等会議が JETRO ロンドンにて開催され、古川センター長が出席した。同会議は、在英企業を中心とした政府系機関や研究所の情報交換を目的に、半年に一回ロンドンにおいて開催されているものである。当日は、インターナショナル ビジネス ウェールズ(ウェールズ議会政府)日本事務所中嶋代表から講演が行われた後、フリーディスカッションにおいて意見交換が行われた。会議後は懇談会が催され、相互のネットワーキングの場となった。

(古川・山口)

ロンドン法務研究会(人事管理に際しての実務的な注意点)

5月21日、JETRO ロンドンで定例の法務研究会が開催され、関口副センター長が出席した。NEC ヨーロッパ社の町田祐介氏が講師として迎えられ、「人事管理に際しての実務的な注意点 - 英国での5年半の経験を踏まえて - 」と題して発表、質疑応答が行われた。

主な構成として、「採用」、「人事評定」、「昇給」、「雇用関係の終了」、「引き止め」、「差別・嫌がらせ」などをテーマに、経験に基づく説明がなされ、有意義な情報提供があった。特に日本との文化の違いからくる誤解などで、労務上の問題に発展しないようにするポイントなどは今後の注意事項としたい。また、Rochman Landau の中田弁護士による法的な解説もあり、集まった参加者からは熱心に質問、議論が展開された。

(関口)

ロンドン管理業務事情

小切手の紛失、郵便事故

1年以上前に振り出した小切手の件で、突然、給与計算会社から連絡が入った。本来その小切手は、給与計算会社から現地職員の所得税等の支払いのため、税務署に送付されるものである。給与計算会社は確かにJSPS ロンドンから小切手を受領し、税務署に郵送したことだったが、税務署からは届いていない旨の連絡が入ったため、至急再発行してほしいとのことだった。また、郵便事故だろうとのことだった。

1年以上も前の小切手の話が何故今頃になって持ち上がるのか？その間、税務署、給与計算会社は何をやっていたのか？また、郵便事故と言っても確実に受取ったものを無くした責任は誰にあるのか？などと年度を経過してしまった支払い、対応の難しさを予想しながら愚痴が出てきた。

小切手の習慣に慣れていない我々にとっては、一度送付した小切手を無くしたのは、無くした方に当然の否があり、再発行なんて到底出来ないと考えたが、解決に向けて多方面（銀行、弁護士、当地日本事務所など）に確認してみると、そうでもないらしいことが分かってきた。英国では小切手の紛失はよくあることで、郵便事故も頻繁なのそうだ。従って、今回のケースは通常の場合、旧小切手をキャンセルし（これにはキャンセル料が発生する。）新たに小切手を発行し直すということ。小切手は現金と同じとの認識ていたが、扱いが軽いのだろうか？

ここで重要なのは、（当たり前であるが）小切手の換金状況を隨時チェックして、換金していない場合は、こちらから早い段階で注意の連絡を入れることである。今回その対応が不十分であったことは問題であった。最終的な解決までは事務手続的にいろいろ大変であったが、非常に初步的な勉強にはなった。

ただ、1年以上も連絡してこないとか、郵便事故が頻発するという点は、英国らしいが、当地で事務を行っている身分としては、対応に苦慮するところである。

（閉口）

車で外に出られない！

ロンドンセンターは公用車を1台所有している。センター近くの駐車場を年単位で契約しているのだが、あろうことか車で外に出られないという状況が頻発している。

駐車場の入出庫は1枚の磁気カードで管理されている。クレジットカードと同様のよくある「あれ」である。そのカードを読み取り機に通すことによりバーが開閉し入庫、出庫が可能となるのだがその「読み取り機」の故障頻度がとてもなく高いのである。

ある時、来客の空港送迎から戻り公用車を駐車してセンターに戻ろうと磁気カードを挿入した私。カードは吸い込まれたままバーが開かない。故障である。公用車を降り、管理事務所にクレームをするものの「担当者がいない」の一点張りで入庫はおろか磁気カードを取り戻すことすら難儀であった。

またある時、公用車で外出しようとした際に磁気カードが吸い込まれたままバーが開かないということもあった。公用車を降り管理事務所にて担当者にクレームをすれば「どうしてこうも頻繁に問題を発生させるのか！」と逆に説教を受けることすらあったのだ。

「故障頻発の読み取り機」を設置しておく駐車場側とその被害によってクレームを「何度も」しなければならないロンドンセンターと。イギリス流に言えば「クレームに何度も来る方にも非がある」という解釈も可能のようだ。

こういった状況の中、公用車を使用する際には予定時間にこの「障害による時間ロス」も想定して前もって行動しなければならない。

イギリスの自動車事情の流れでもうひとつ紹介するならば「渋滞税」という税金がロンドン市内を通行するすべての自動車に課されている。平日の午前7時から午後6時まで、ロンドン市内ZONE1エリアの大半をカバーするこの課税区域を通行すれば8ポンドを即日納入しなければならないのだ(＊)。支払いが1日遅れれば10ポンド、2日遅れようものならば60ポンドに一気に跳ね上がる。これらの状況が「車で外に出られない！」に拍車をかけていることは言うに及ばない。

(＊)渋滞税課金区域内に居住する住民には90%オフというお得な割引制度もある。

(島)

トピックス

木村大学評価・学位授与機構長、Dr. Rama Thirunamachandran 元 HEFCE 研究・イノベーション・技能部長、古川 JSPS ロンドン センター長の意見交換

5月30日、木村大学評価・学位授与機構長とDr. Rama Thirunamachandran 元 HEFCE 研究・イノベーション・技能部長、古川 JSPS ロンドン センター長が、HEFCE の組織体制や研究評価(RAE、REF)による研究費助成等について、JSPS ロンドンで意見交換を行った。大学評価・学位授与機構から、佐々木評価企画・国際課長と同課の加治係長が、JSPS ロンドンから、関口副センター長、ワトソン国際プログラム・コーディネーター、小野アドバイザーが同席した。なお、Dr. Rama Thirunamachandran は、9月にキール大学長(Vice-Chancellor)に就任する予定である。

(関連記事)

- ・HEFCE の新しい研究評価(REF)の導入に向けた動向 / 第6回研究評価(RAE)の概要(p.18)
- ・HEFCE の動向 (p.24)



Dr Thirunamachandran(右から2人目)、木村機構長(右から3人目)

(小野)

岩瀬文部科学省科学技術・学術総括官の訪英

4月30日、岩瀬文部科学省科学技術・学術総括官と氏原文部科学省国際交流官補佐が訪英し、イノベーション・大学・技能省(DIUS)を訪問した。会談では、地球規模課題に関する先進国・途上国間の科学技術協力、G8 科学技術大臣会合、カーネギー会合、日英科学技術協力合同委員会等について意見交換が行われた。在英日本大使館より松浦一等書記官が、JSPS ロンドンより小野アドバイザーが同行した。

また、DIUS 訪問に先立ち、在英日本大使館の高岡公使(経済担当)と会談し、地球規模課題に関する先進国・途上国間の科学技術協力等について意見を交換した。

(小野)

加藤文部科学省科学技術・学術政策局国際交流官の訪英

5月15日、加藤文部科学省科学技術・学術政策局国際交流官が JSPS ロンドンを来訪し、古川センター長と JSPS ロンドンの活動等について懇談した。在英日本大使館より松浦一等書記官が同席したほか、関口副センター長と小野アドバイザーが同席した。

また、5月14日～16日、古川センター長と小野アドバイザーは、加藤国際交流官に同行し在英関係各機関を訪問し意見交換等を行った。

5月14日 JETRO ロンドン

(p.49 「文部科学省奨学生元留学生の追跡調査(JETRO ロンドン)」)

5月15日 DIUS、JSPS ロンドン、RCUK、在英日本大使館(高岡公使)

(p.48 「JST 戦略的国際科学技術協力推進事業に係る日英政府間合意」、p.44 「イノベーション・ネーション白書に関するDIUSのその後」、p.44 「グローバル・サイエンス・イノベーション・フォーラム(GSIF: “じーしーふ”)」、p.45 「RCUK の国際関連の動向」、p.52 「在英科学技術タスクフォース(新規)」)

5月16日 理研 RAL 支所、大型放射光施設ダイアモンド

(p.47 「理研 RAL 支所 / 大型放射光施設ダイアモンド」)

カッコ内は関連記事の掲載先



加藤国際交流官(左から3人目)

JSPS ロンドン来訪に先立ち、JSPS ロンドン事務所に近接している UCL のキャンパスに立ち寄った。UCL は Times Higher Education Supplement 大学ランキング(2007)で堂々第9位の大学である。キャンパス内には長州 5(幕末 1863 年に長州藩の命を受けて英国に密航し UCL で学んだ伊藤博文、井上馨など 5 人の長州藩士をいう)を讃える石碑もある。

(小野)

加藤 JST 国際部調査役一行の来訪

6月12日、JST 国際部の加藤調査役と金子主査が JSPS ロンドンを来訪し、古川センター長とお互いの活動、今後の連携等について意見交換した。在英日本大使館より松浦一等書記官が同席したほか、関口副センター長と小野アドバイザーが同席した。

特に今後の連携については、在英の日本機関(在英日本大使館、JSPS、JETRO 等)間のより密な連携が望まれているところであるが、英国に拠点がない JST についても本部及びパリ事務所との連携を図りたい旨意見交換が行われた。

(小野)

David Warren 次期駐日英国大使送別レセプション

6月23日、在英國日本大使館における David Warren 次期駐日英国大使夫妻を招いてのレセプションに、古

川センター長が出席した。Warren 次期大使は、これまでにも日本勤務の経験をお持ちであり、Sir Graham Fry 大使の後任として、7月から日本に着任される予定である。

(古川・山口)

日英議員連盟 海老原大使歓迎会

6月24日、古川センター長が、英国国会議事堂で開催された日英議員連盟主催の海老原在英國日本大使歓迎会に出席した。海老原大使は、野上前大使の後任として、6月からロンドンに着任されている。

(古川・山口)

英国王立園芸協会主催チャルシーフラワーショウ日本庭園開園式

5月20日、古川センター長が、英国王立園芸協会主催チャルシーフラワーショウにおける日本庭園開園式に出席した。英国王立園芸協会は、エリザベス女王が総裁である特別公益法人であり、当フラワーショウは、ロンドンの5月を彩る大変有名なイベントである。このショウにおいて、日本人ガーデニストの手による庭園が開園し、4件が受賞したことから、その式典に古川センター長が招待されたものである。



受賞庭園(在英國日本大使館ホームページから)

(古川・山口)

CHRISTIE'S 内覧会出席

5月19日、古川センター長と山口国際協力員が、世界的オークションハウスである CHRISTIE'S における内覧会"West-East the Niall Hobhouse Collection"に出席した。この会では、ロンドンセンターの大家である Royal Asiatic Society (RAS) が収蔵するインド絵画の展示もあわせて行われるため、RAS が古川センター長を招待したものである。当日は有名なオークション形式ではなく、招待者のみのプライベートな会であったが、数

多くの貴重な美術工芸品を英国社交界の人々が鑑賞していた。

(古川・山口)

信州大学一行の来訪

6月12日、信州大学医学部付属病院移植医療センター、橋倉センター長をはじめとする信州大学一行がJSPSロンドンを来訪し、6月9日-11日にわたって開催され成功裏に終了した信州大学 - ケンブリッジ大学の国際シンポジウムについて意見交換した。両大学の連携が更に強化され、第2回、3回とシンポジウムが継続的に開催されることを期待したい。



(島)

ケンブリッジ大学クレアホール Nami Morris Development Officer 来訪

6月25日、ケンブリッジ大学クレアホール(Clare Hall Clare College から独立した機関)のMs Nami Morris (Development Officer)がJSPSロンドンを訪問し、クレアホールの概要説明及びVisiting Fellowのプログラムについて詳しく紹介があった。JSPSロンドンから古川センター長、関口副センター長が対応した。

Ms Nami Morris から以下の説明があった。本プログラムで各国の大学、研究機関、省庁などから、研究者、職員を積極的に受け入れて少数精鋭型の国際ネットワーク形成を目指している。受入枠は約45名で、受入期間は6ヶ月~1年程度。受入費用はフルエコノミックコストで月に約3,500ポンドとなる。フェロー終了後も会員として、施設を利用できるなどの利点もある。ケンブリッジ大学の他のカレッジが外部に対して比較的閉鎖的なのに対して、オープンに展開している点が特徴である。

また、今後、クレアホールとシンポジウムやセミナー共催の可能性などが話し合われた。

なお、クレアホールのプレジデントであるProf Ekhard Saljeはこの9月で任期を満了し、10月1日からProf Sir Martin Harrisが就任することになっている。

(関口)

戸田グラスゴー大学ビジネス開発マネジャーの来訪

6月11日、グラスゴー大学の戸田ビジネス開発マネジャーがJSPSロンドンを来訪し、古川センター長とグラスゴー大学の活動等について意見交換した。関口副センター長、山口国際協力員、小野アドバイザーが同席した。グラスゴー大学の主な取り組みの概要以下のとおり。

・グラスゴー大学で日本を見せるため、公開講義「欧日対話」を日本航空、リコーUKの協賛、英国ササカワ財

団、大和日英基金、東芝国際交流財団の後援で開催した(2006年度5回、2007年度6回)。

- ・2007年10月に東京大学と学術交流協定を締結し、グラスゴー大学土木工学科を中心に新たな共同研究の立ち上げを検討しているほか、工学部を中心に約10件の研究交流を行っている。また、上記「欧日対話」に東京大学から2度講演に出席。
- ・2007年2月から、一橋大学より事務職員1名を毎年4週間程度国際化研修として受け入れている。研修では、単に語学研修に留まらず、プレゼンテーションの自立的な訓練を通じてコミュニケーション能力の飛躍的な向上が期待できる。
- ・2006年10月と2007年11月にJSPSロンドンが、2008年2月に英國ササカワ財団がグラスゴー大学で事業説明会を実施した。
- ・企業との連携も積極的に展開しており、2007年8月には在英日本商工会議所と在英日系企業がグラスゴー大学を訪問したほか、2007年9月にはJETROロンドンがナノテクノロジーのショーケースを開催し在英日系企業に対しグラスゴー大学の研究シーズを紹介した。
- ・現在は新たな挑戦として、EUからの資金を活用して、スコットランドの中小企業と連携した地域活性化を検討している。その一環で、国際的な産学連携も検討している。

(小野)

武内東京大学国際連携本部長一行来訪

6月2日、武内東京大学国際連携本部長、井上東京大学サステナビリティ学連携研究機構特任研究員及び青柳東京大学サステナビリティ学連携研究機構特任専門職員が訪問し、古川センター長、関口副センター長及び小野アドバイザーと英国大学、高等教育の動向について意見交換がなされた。武内国際連携本部長から、東京大学国際連携本部、サステナビリティ学連携研究機構(IR3S)の取組みについての説明があった。

なお、同日、武内国際連携本部長は、小売店に並ぶ食品がその輸送過程でどの程度二酸化酸素を排出してきたかを示し、食品が環境へ与える負荷を示す指標である"Food Miles"の調査のため、Defra(Department for the Environment, Food and Rural Affairs)を訪問した。

また、6月3日～5日までは、the University of East AngliaのMacmillan学長、Davis副学長の同行により、the University of Oxford、the University of East Angliaの各機関を幅広く訪問し、主にIR3Sとの研究協力、東大フォーラムの実施などについて、意見交換が行われた。なお、本訪問には関口副センター長も同行した。

(関口)

慶應義塾ニューヨーク学院野津教諭来訪

6月12日、慶應義塾の一貫教育校の一つで米国に開校された慶應義塾ニューヨーク学院(高等部)から野津将史教諭が来訪し、古川センター長と懇談をした。これは慶應義塾ニューヨーク学院がロンドン日本人学校と補習授業校への学校説明会を開催するためにロンドンを訪れ、JSPSロンドン研究連絡センター内に設置している慶應義塾大学ロンドンオフィスを訪問した際に実現した。懇談の中で、ニューヨーク学院における教育の概要説明ならびにイギリス社会・教育における問題点等について活発な情報・意見交換がなされた。

(長川)

法政大学欧洲研究センター新旧副所長の来訪

6月30日、法政大学欧洲研究センターの武藤現副所長(大学院政策創造研究科教授)と福多次期副所長(経営学部教授。9月から副所長として着任予定)がJSPSロンドンを来訪し、古川センター長と法政大学欧洲研

究センターの活動等について意見交換した。関口副センター長と小野アドバイザーが同席した。

法政大学は、清の時代に日本ではじめて留学生を受け入れた経緯があり、国際交流には伝統的に積極的で、欧州研究センターでは交換留学生の活動支援等を行っている。所長は担当理事が兼務し、駐在員は副所長1名体制で、そのほか学生の協力がある。また、学内のITセンターを活用した遠隔講義により教員が海外に赴任・出張しやすくなったとのこと。このほか、英国大学との留学生交流、英語での講義、在英日本機関との連携、法政大学の海外拠点(サンフランシスコ、チューリッヒ等)、英国滞在ビザの延長問題など幅広く意見交換が行われた。

(小野)

国際交流基金 講演会“Japanese Primary Education and Its Relevance for Britain”

6月30日、国際交流基金ロンドン事務所にて、出版記念の講演会が“Japanese Primary Education and its Relevance for Britain”と題して開催された。著者であるDr Peter Cave氏は、京都大学にて日本の初等教育制度の研究に携わり、数年に渡り実際に日本の初等教育の現場を調査した。その調査結果をまとめた著書 “Primary School in Japan: Self, Individuality and Learning in Elementary Education”を発表した。

講演では、日本の初等教育の優れた特徴や統計資料を示しながら、現場での指導方法について、授業の模様を実際に録音したビデオを交えて詳しく分析した。特に、教師と生徒、生徒と生徒の対話方式による指導方法に注目し、教育の現場でいかに効果的に機能しているかを紹介した。

なお、在英日本大使館の岡本任弘一等書記官がコメントーターとして出席し、日本の初等教育の特徴について補足説明を行った。

(関口)

～新スタッフ紹介～

小野アドバイザー、山口国際協力員、島国際協力員着任

4月1日、ロンドンセンターに、小野アドバイザー、山口国際協力員、島国際協力員が新たに着任した。即戦力として活躍されることが期待されている。



(左から、小野アドバイザー、山口国際協力員、島国際協力員)

監修: 古川 佑子 (ロンドン研究連絡センター長)
編集長: 関口 健 (ロンドン研究連絡センター副センター長)
編集担当: 山口 裕史 (ロンドン研究連絡センター国際協力員)